

平成 31（令和元）年度

大分県 NPO 団体等の現状把握に関する調査
結 果 報 告 書

調査：おおいたボランティア・NPO センター

分析・考察：大分大学高等教育開発センター教授 岡田 正彦

発行：大分県消費生活・男女共同参画プラザ 県民活動支援室

目次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査方法	1
3. 過去の NPO 調査との比較	2
II. 調査結果	3
1. 基本情報	3
2. 連携・協働について	20
3. おおいた NPO 情報バンク「おんぼ」について	33
4. おおいたボランティア・NPO センターの支援について	43
5. 「公益財団法人おおいた共創基金」について	48
6. NPO 団体の運営について	53
III. まとめ	62
IV. 資料	65
1. 調査票	65
2. 集計表・グラフ	73

I. 調査の概要

1. 調査の目的

特定非営利活動促進法が施行されて20年が経過し、NPO法人の設立や解散、組織の維持や発展の問題、など様々な変化が生じている。本調査はこのような時期においてNPO団体等の現状を把握し、今後の有効な支援方策を検討することを目的としている。

本調査では、①基本情報（主な活動分野、活動開始時期、事業継承、収入額など）、②連携・協働（企業・行政・NPO同士での連携・協働の経験・ニーズ・阻害要因など）、③おおいたNPO情報バンク「おんぼ」（利用頻度、利用する情報、検索機能の改善など）、④おおいたボランティア・NPOセンターの支援（支援制度の認知、利用した制度、今後利用したい相談など）、⑤「公益財団法人おおいた共創基金」（基金の認知、支援制度へのニーズなど）、⑥NPO団体の運営（収益増加のニーズ、休眠預金制度、SDGsなど）、の6節に分けて、NPO団体等の現状を把握し、支援方策を検討している。

2. 調査方法

- 1) 調査期間 令和元年9月28日～10月15日
- 2) 調査方法 調査紙法。調査票の送付・回収は郵送で行った。
- 3) 調査対象 令和元年9月1日時点でNPO情報バンク「おんぼ」に登録しているNPO法人（470団体）及び任意団体（119団体）の計

589 団体を対象とし、悉皆調査として行った。

4) 回収状況 送付件数 589 団体 (NPO 法人 470 団体、任意団体 119 団体)

有効回収数 193 (NPO 法人 160、任意団体 33)

有効回収率 32.8% (NPO 法人 34.0%、任意団体 27.7%)

※今年度は休眠状態の団体などをあらかじめ調べて送付先を絞り込んだため、送付件数を 70 件ほど削減したことで任意団体分の有効回収率が若干改善した。

3. 過去の NPO 調査との比較

今回の調査結果を過去に実施した調査と比較する場合、調査の目的や項目が比較的近く、比較対照する事が有効と考えられる「平成 25 年度『おおいた協働のまちづくり』に関する実態調査報告書」(以下 2013 年度調査と略記) のデータと比較することとした。

II. 調査結果

1. 基本情報

1) 所在地市町村

今回の調査に回答を寄せていただいた NPO の所在市町村は、図 1-1 の通りである。大分市が 46.1% と半数近くに達しており、別府市の 9.8% を加えると、両市で大分県内の NPO の 5 割強が所在していることになる。

それぞれの NPO の活動圏域（単一市町村か、複数市町村か、県内全域か、さらに広域化など）の分析とあわせて検討する必要があるが、地域住民が NPO に相談や支援の依頼を行う際、中山間地や小規模自治体などでは近隣に NPO が所在しておらず支援を得にくいなど、NPO の地域的偏在が問題になることがあると推測される。

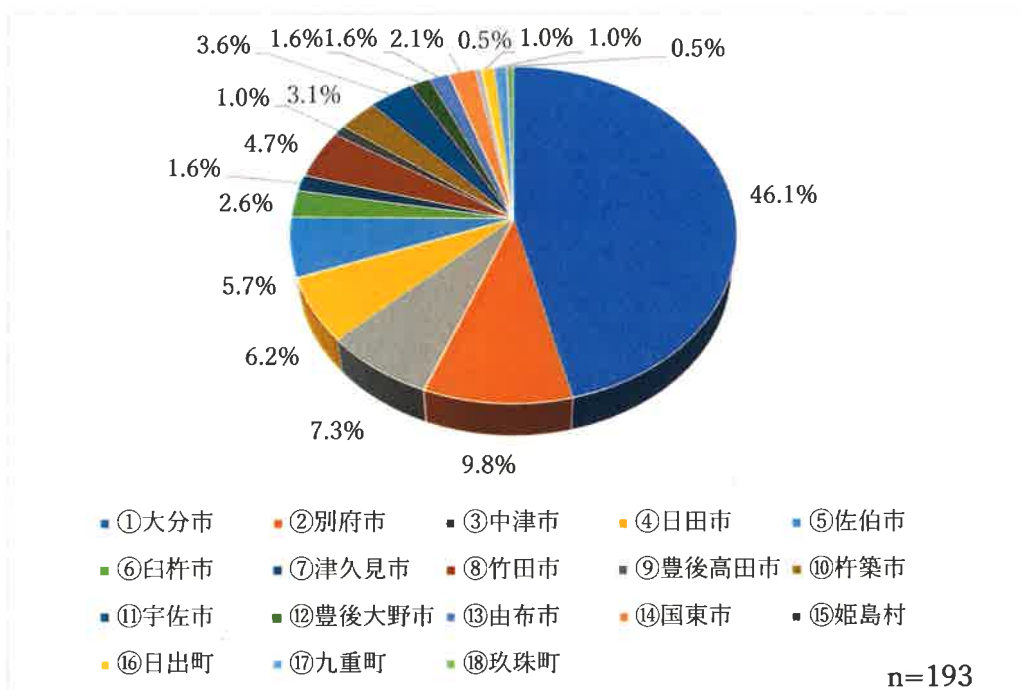


図 1-1 NPO が所在する市町村

2) NPO 法人と任意団体

調査に回答した NPO の内、NPO 法人が 82.9% (160 団体)、任意団体が 17.1% (33 団体) であった (図 1-2)。NPO 法人の回答率が高かったため、「おんぼ」登録の状況よりも NPO 法人が占める割合が高くなっている。また、全体の有効回収率も 32.8% と郵送法による送付・回収を行った影響があるとはいえ、高いとは言いがたい状況である。多忙化や役員の高齢化など調査への回答を負担と覚えることがもつともな状況はあるにせよ、NPO の状況や意向について情報共有することの有効性を様々な機会を用いてアピールしていく必要がある。今回は調査票送付前の作業として活動が休眠状態にあると考えられる団体 (過去数年全く回答がないなど) を特定し、送付数を絞り込んだため、任意団体分について若干有効回答率が向上した。

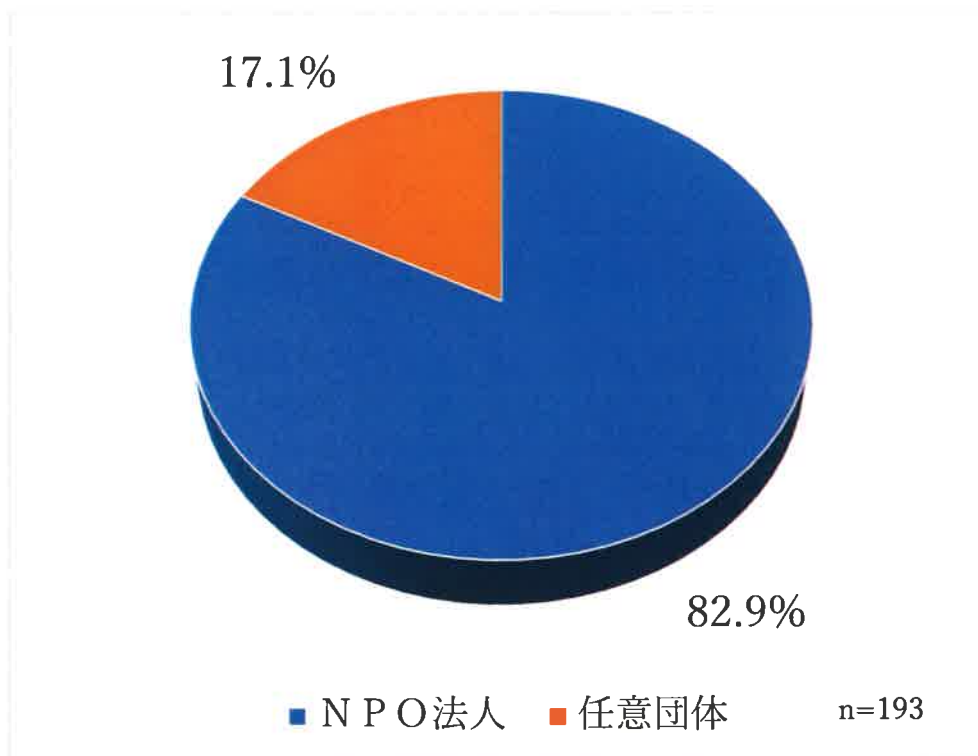


図 1-2 回答に占める NPO 法人と任意団体

NPO 法人と任意団体の比率について 2013 年度調査と比較すると、図 1-3 のようになる。回答の中で NPO 法人が占める率が上昇している（NPO 法人：77.4%→82.9%、任意団体：22.6%→17.1%）。

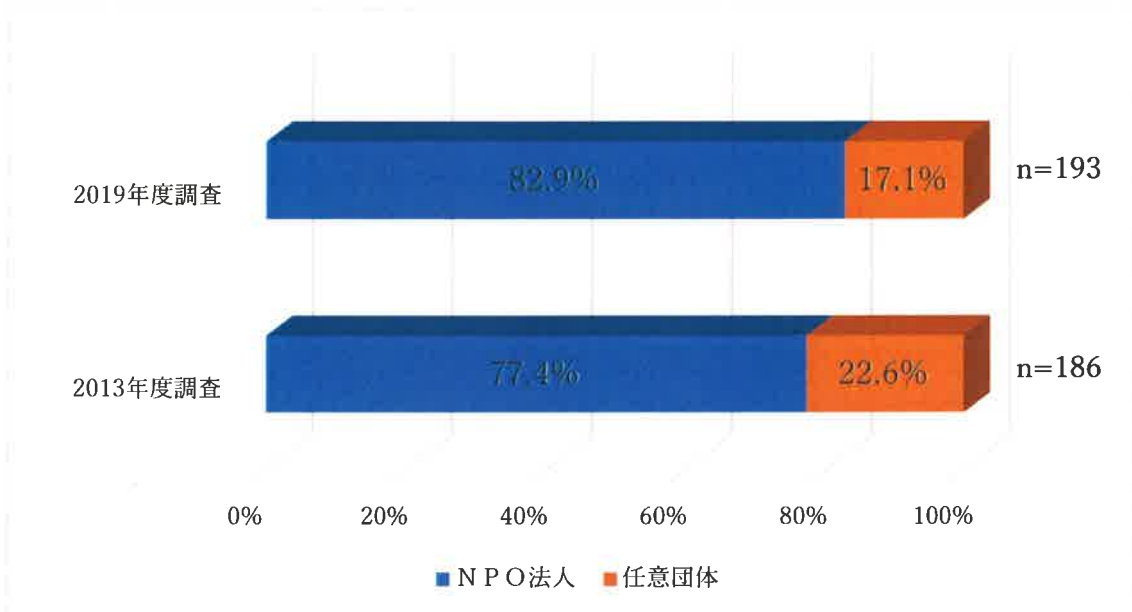


図 1-3 回答に占める NPO 法人と任意団体（2013 年度調査との比較）

3) 団体の状況

①主な活動分野

団体の主な活動分野について、1つ選択してもらった。その結果は、図 1-3 の通りである。「①保健、医療、福祉」が 35.1%と最も多く、全体の約 3 分の 1 を占めている。続いては、「⑭子どもの健全育成」が 16.1%、「③まちづくり」が 13.8%、「⑧環境」が 9.2%、「⑦スポーツ」6.9%、「⑥学術、文化、芸術」が 6.3%、などとなっている。

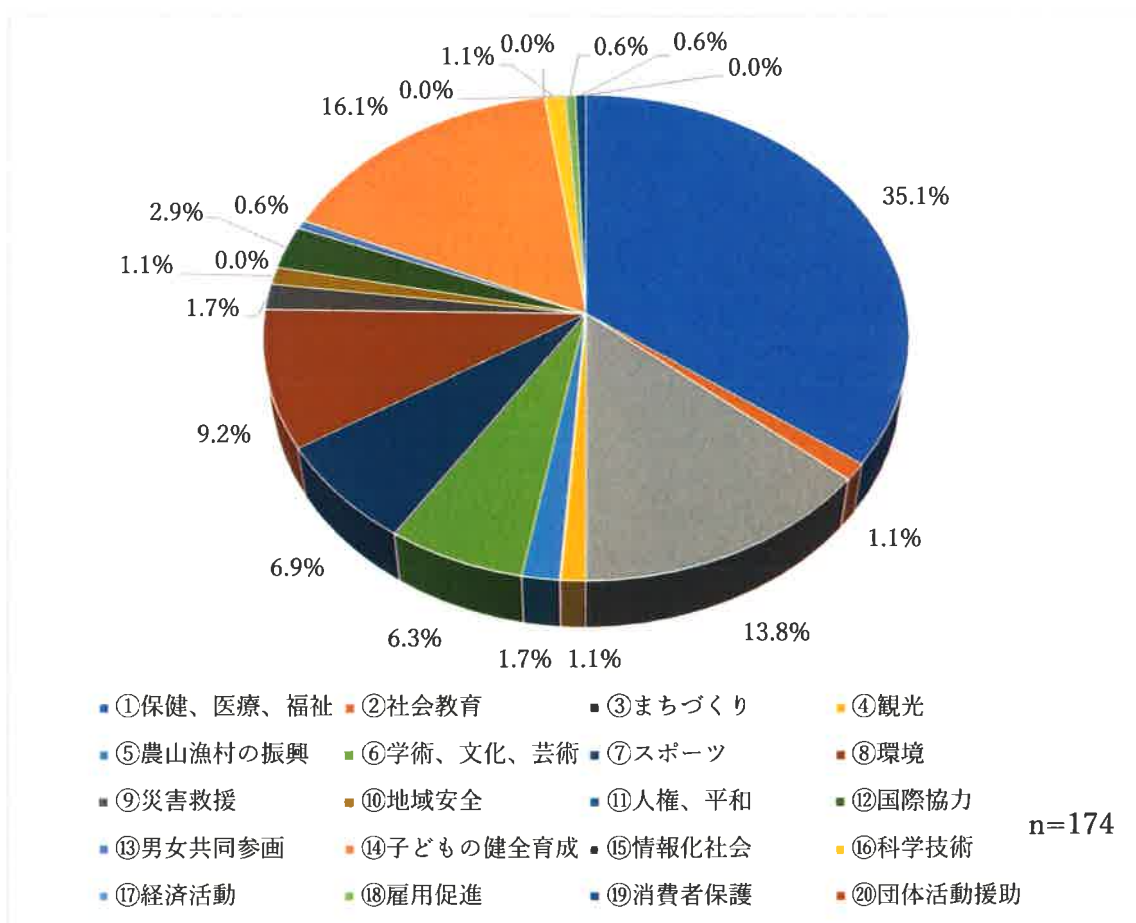


図 1-4 主な活動分野

「おんぽ」に登録されている活動分野はいくつでも選択できるため多くの分野を選択しているケースも多い。その中で主な活動分野を尋ねる問として、「主な活動分野上位3つまで」を複数回答してもらった2013年度調査での回答(図1-5)を見てみると、今回の調査に比べて「保健・医療・福祉」は37.7%とあまり変わらないのに対し、「子どもの健全育成(2019年度調査:16.1%、2013年度調査:36.4%)」や「まちづくり(2019年度調査:13.8%、2013年度調査:31.2%)」は半分以下になっている。これらの項目は2番目3番目の位置づけで取り組まれている傾向を示すと考えられる。NPOの活動支援を検討する際には、重要な分野でのメインの活動を支援するとともに、複数の分野にまたがるあるいは組み合わせでの活動にも配慮する必要がある。

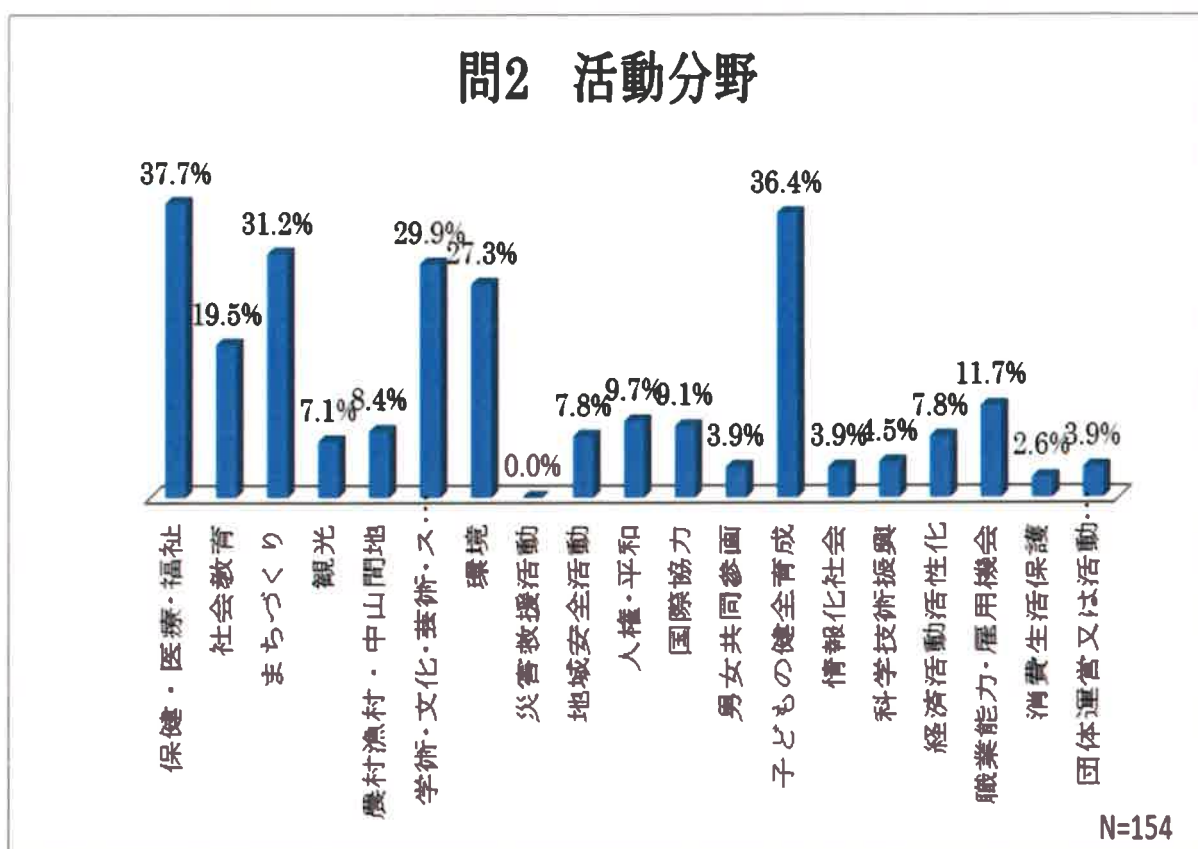


図1-5 主な活動分野(3つまでの複数選択)(2013年度調査)

②活動開始時期

団体の活動開始時期についての回答は、図 1-6 のようになった。

「平成 15 年～19 年」が 24.2%と最も多く、「平成 20 年～25 年」も 23.2%とこれに近い。次が「平成 4 年以前」(18.9%)であり、以下「平成 10 年～14 年」(12.1%)、「平成 5 年～9 年」(11.1%)、「平成 26 年以降」(10.5%という順になっている。平成 20 年以降に設立され活動期間が 10 年以内の団体が合わせて 33.7%とおよそ 3 分の 1 であり、平成 10 年代に設立された活動期間 11 年以上 20 年以内の団体が合わせて 36.3%、平成 9 年以前に設立された活動期間 21 年以上の団体が 30.0%となっている。

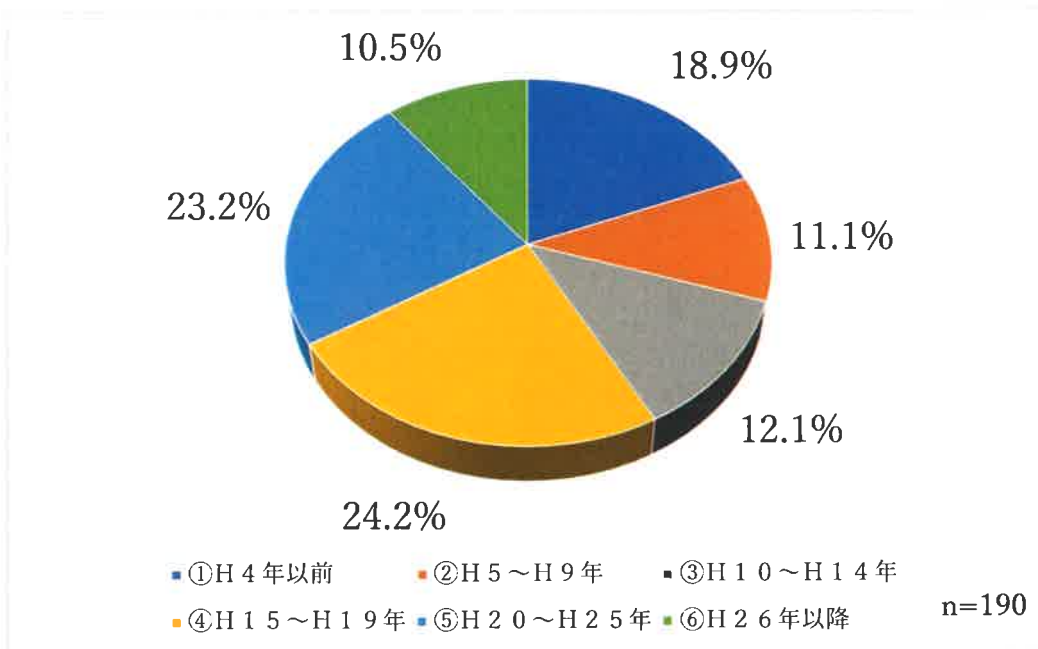


図 1-6 団体の活動開始時期

団体の活動開始時期について、2013年度調査と比較すると図1-7のようになる。活動開始時期の早い団体がほとんど変わらないのに対し、「平成15～19年」（31.7%→24.2%）や「平成20年～25年」（26.2%→23.2%）が減少し、その分今回の調査では「平成26年以降」（10.5%）が生じているという傾向である。比較的近年結成された団体の中で休止・解散した団体が多い傾向があると読み取れる。

NPO活動自体が必要が生じたら結成し、必要がなくなったら解散すればよい組織という特性も存在するが、活動開始時期直後の活動上の課題解決を支援することで、不本意に活動の休止・解散に向かう事例を減らす取組も必要であると考えられる。

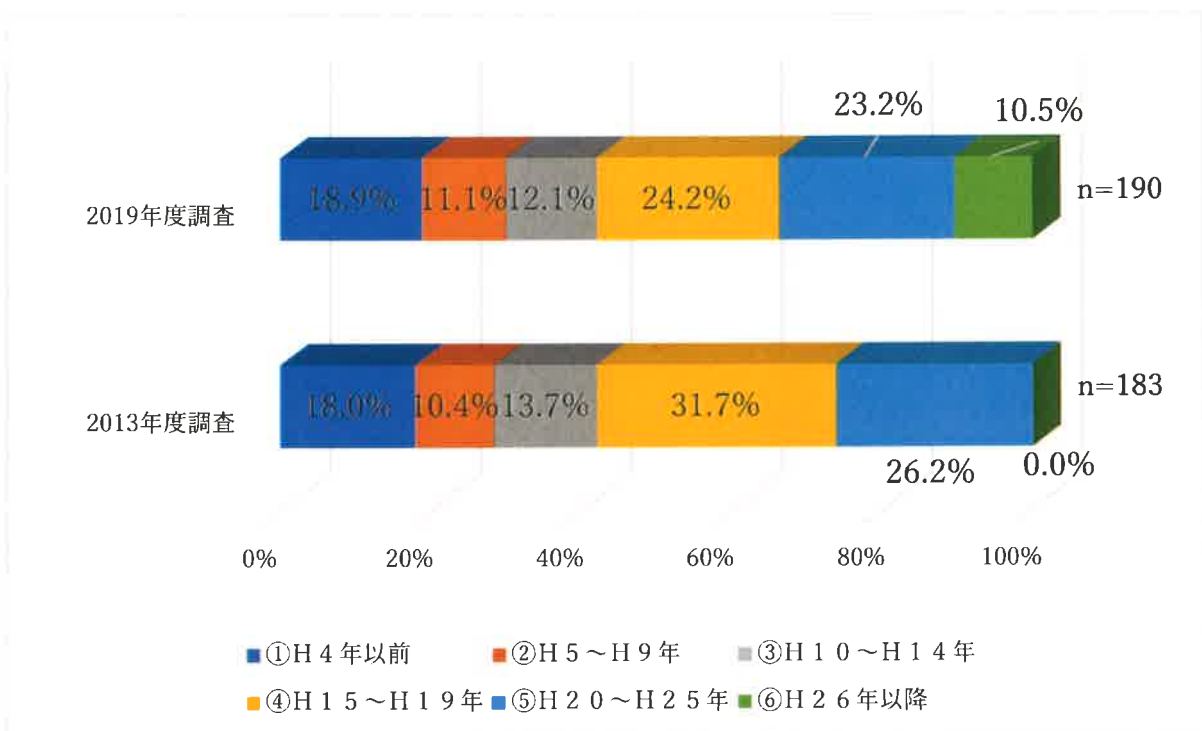


図1-7 団体の活動開始時期（2013年度調査との比較）

③団体役員 の平均年齢

団体の役員 の平均年齢は、図 1-8 の通りである。「60 歳代」が 46.2% と半数近くを占めている。「70 歳代」の 17.2% と合わせると 63.4% となり、3 分の 2 近くの役員は高齢者ということになる。現役世代の項目については、「50 歳代」(26.9%)、「40 歳代」(9.1%) であり、「30 歳代」(0.5%) 以下の年代は、役員になっている例はほぼないといえる。後の部分で検討するが、NPO が取り組みを継続していく上で、役員 の世代交代を円滑に行っていくことや事業継承を進めることなどが課題であり、そのためには現役世代のうちからなるべく積極的な関与を生み出す仕組みや工夫が必要である。

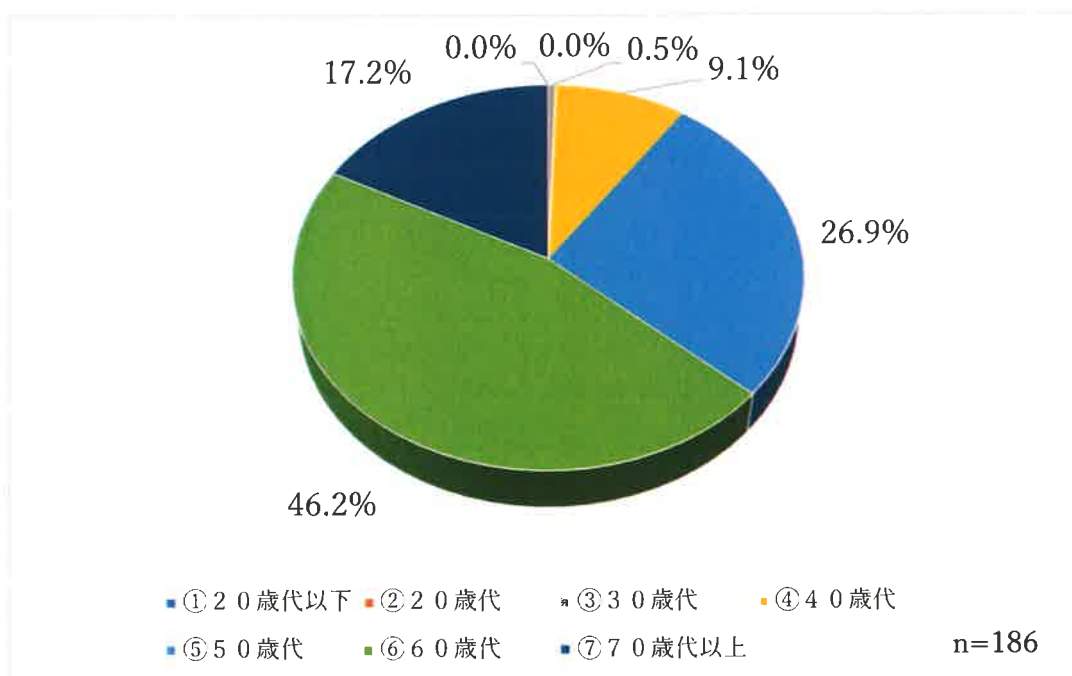


図 1-8 団体役員 の平均年齢

④団体職員の平均年齢

団体の職員についても平均年齢を見てみると、その結果は図 1-9 のようになる。役員の平均年齢よりもやや若くなり、「50 歳代」が 31.6%ともっとも多く、以下「40 歳代」(26.4%)、「60 歳代」25.3%の順である。個々の職員の年齢はもっと幅広く分布していると推測されるが、平均を取るとおおむね 40 歳代から 60 歳代あたりになるようである。

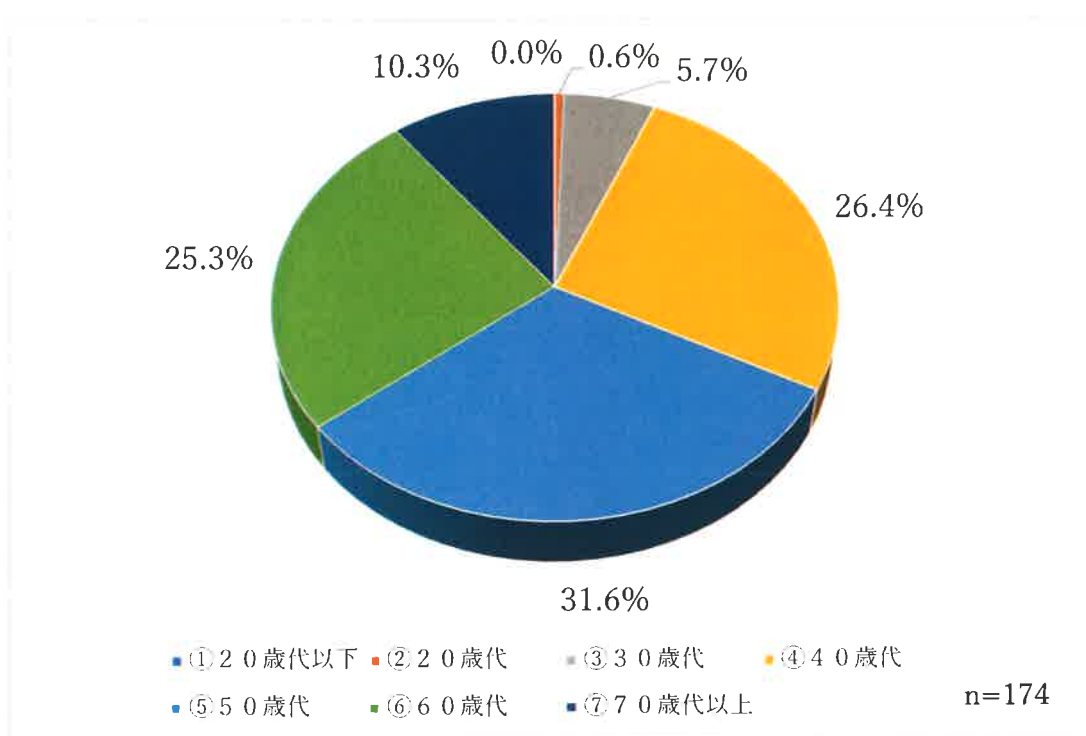


図 1-9 団体職員の平均年齢

2013年度調査では、役員・職員の実人数を尋ね、そこから各年代の占める割合を算出していた。そこで、今回の調査での役員と職員の平均年齢を合算して2013年度調査と比較してみた（図 1-10）。厳密には算出の方法が異なるため精密には比較できていないが、「50歳代」（2013年度調査：23.6%→2019年度調査：29.2%）や「60歳代」（2013年度調査：29.8%→2019年度調査：36.1%）が増加することでNPOの役職員の高齢化が進んでいる傾向が読み取れる。

現役世代をNPOの活動に巻き込むことは簡単ではないが、NPOの持続や発展を考える上では、対策を講じていく必要がある。

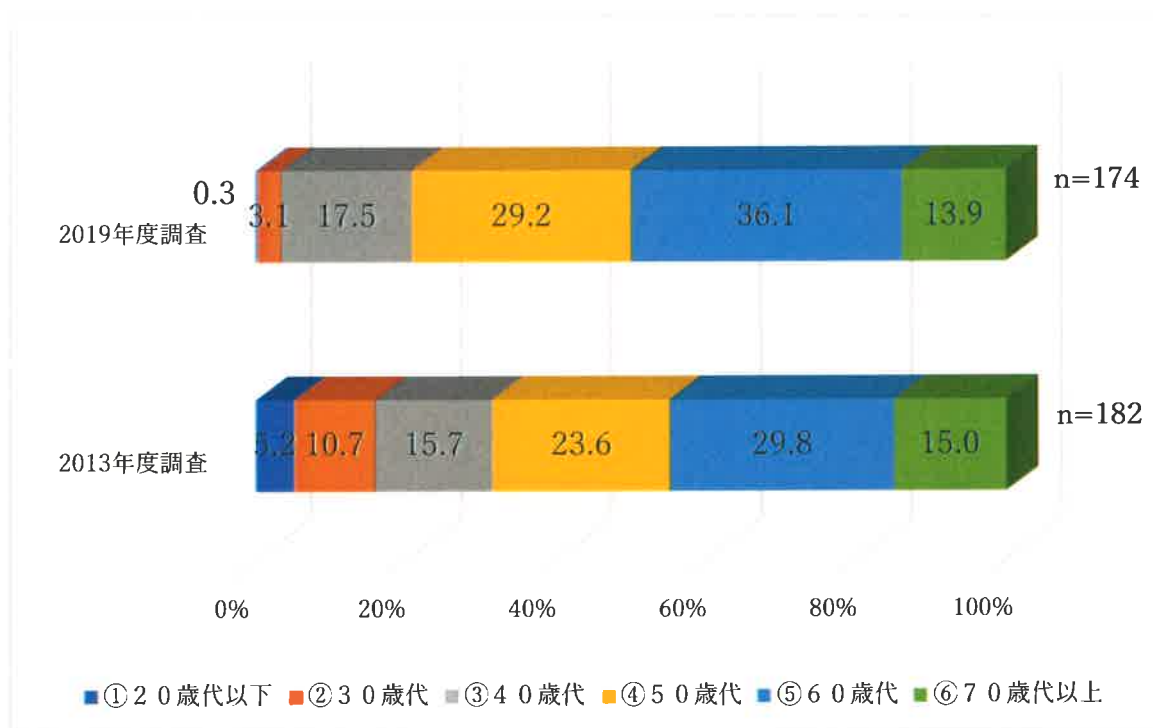


図 1-10 団体役職員の平均年齢（2013年度調査との比較）

4) 理事長の交代、事業継承

①理事長の交代の有無

今回の調査で初めて、これまでに理事長が交代したことがあるかどうかを尋ねた。その結果が図 1-11 である。「ある」が 39.4%と 4 割近くを占め、「ない」が 60.6%である。

4 割の団体が理事長の交代を経験しているということは、活動開始から時間が経過し、役職員の世代交代や活動の内容・方法の転換などが必要になってきた団体も少なくないことを意味していると考えられる。

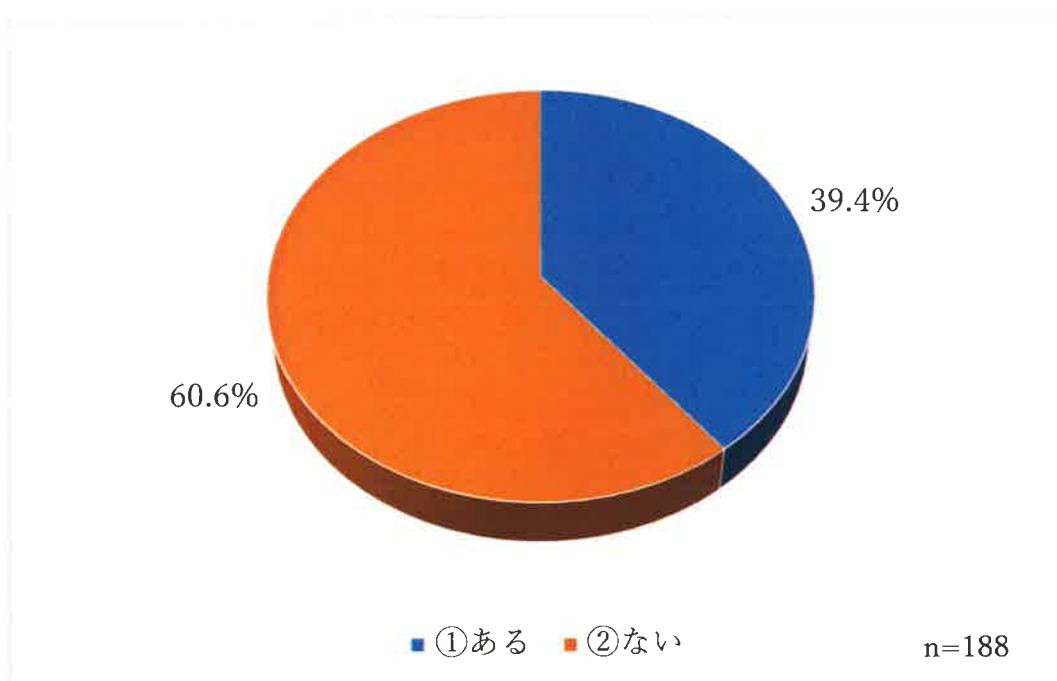


図 1-11 理事長の交代

②理事長の交代理由

理事長の交代があったと回答した団体について、その主な交代理由を単数回答で尋ねた。有効回答数は68である。図1-12の通り、「高齢化、病気など」が35.3%と最も多く、以下「任期を決めている」(29.4%)、「その他」25.0%、「事業の内容変更等に伴う」(10.3%)の順となっている。「その他」の自由記述では、理事長の意思や転勤などの事情によるものが多く記入されていた。

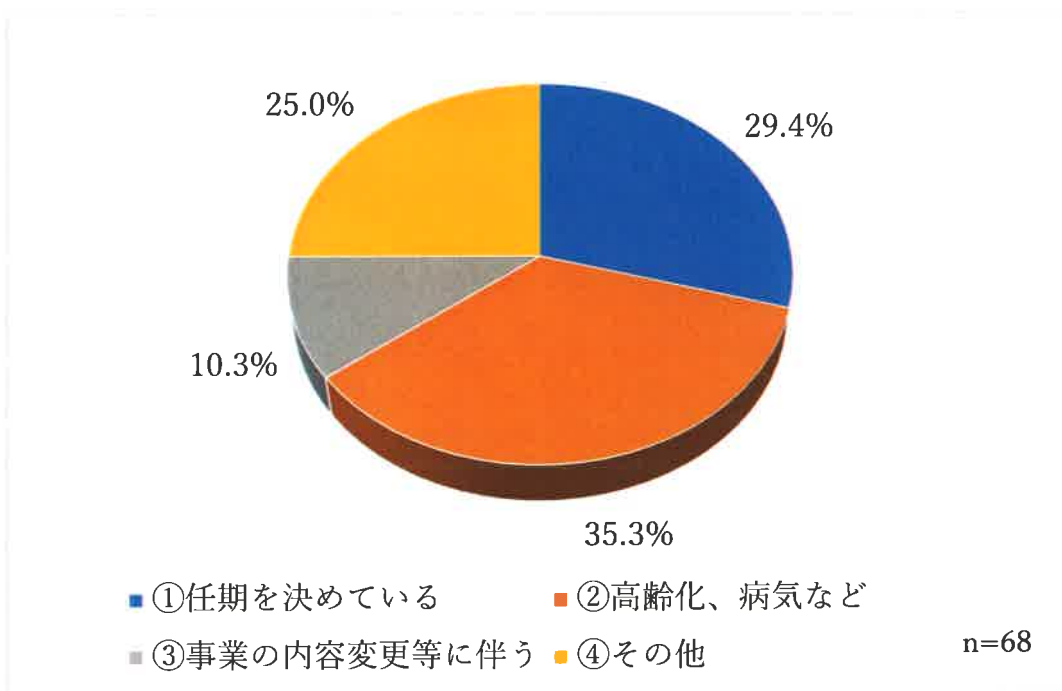


図1-12 理事長の交代理由

③組織的な事業継承

組織的な事業継承について尋ねたところ、「考えている」が54.7%と過半数を占め、「考えていない」が19.2%、「わからない」が26.2%であった。有効回答数は172である（図1-13）。

理事長はじめ役員や職員の交代、活動内容の変更や今後の展望など、事業継承に先立って検討し方針を決定しておくべき事項は多い。過半数の団体では、活動を積み上げる中で事業継承についてもある程度考えをまとめてきているという状況にあるようである。しかし、「考えていない」や「わからない」という回答も4割以上ある。確信を持って現メンバーがいなくなれば活動をやめればよいと判断する団体については問題ないが、主要メンバーの死去や病気、転勤などによって不本意に活動が休止してしまう、あるいは団体の活動休止により当該の地域で問題が生じるといった事態については事業継承に対する支援によって計画的に活動の継続や発展が保障されるよう取り組む必要がある。

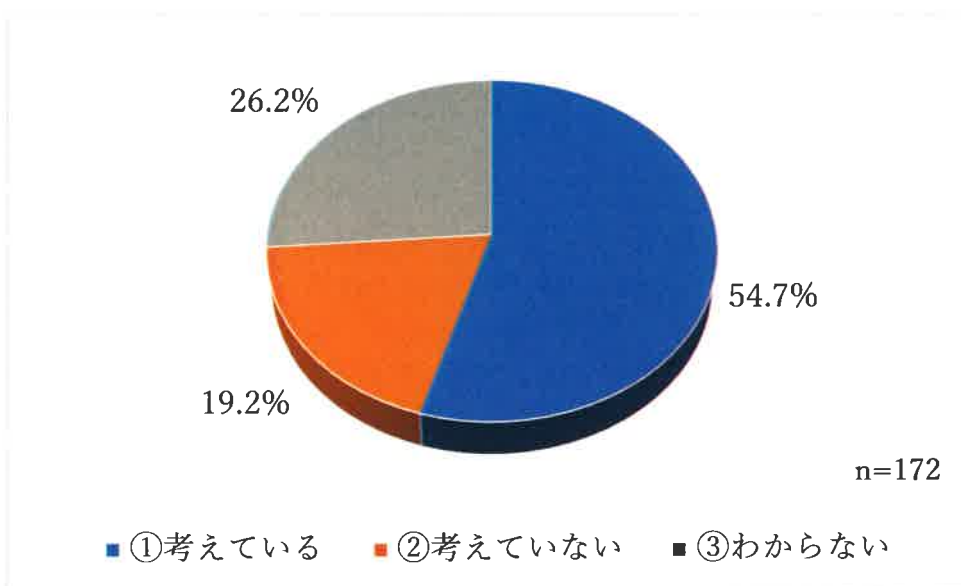


図1-13 事業継承

5) 総収入額と総支出額

①平成 30 年度の総収入額

平成 30 年度の総収入額については、図 1-14 の回答を得た。「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が 23.7%、続いて「100 万円以上 500 万円未満」が 23.1%、「50 万円未満」が 20.1%となっている。大まかなまとめ方をすれば、50 万円未満などの小規模な予算の団体、数百万円で活動する中規模な予算の団体、1,000 万円以上の大規模な予算の団体とおおよそ 3 つのグループが設定できるように考えられる。予算規模により必要とする支援の中身も変わってくると推測されるので、支援にあたってはターゲットとする団体のタイプを明確にした上で方策を検討する必要がある。

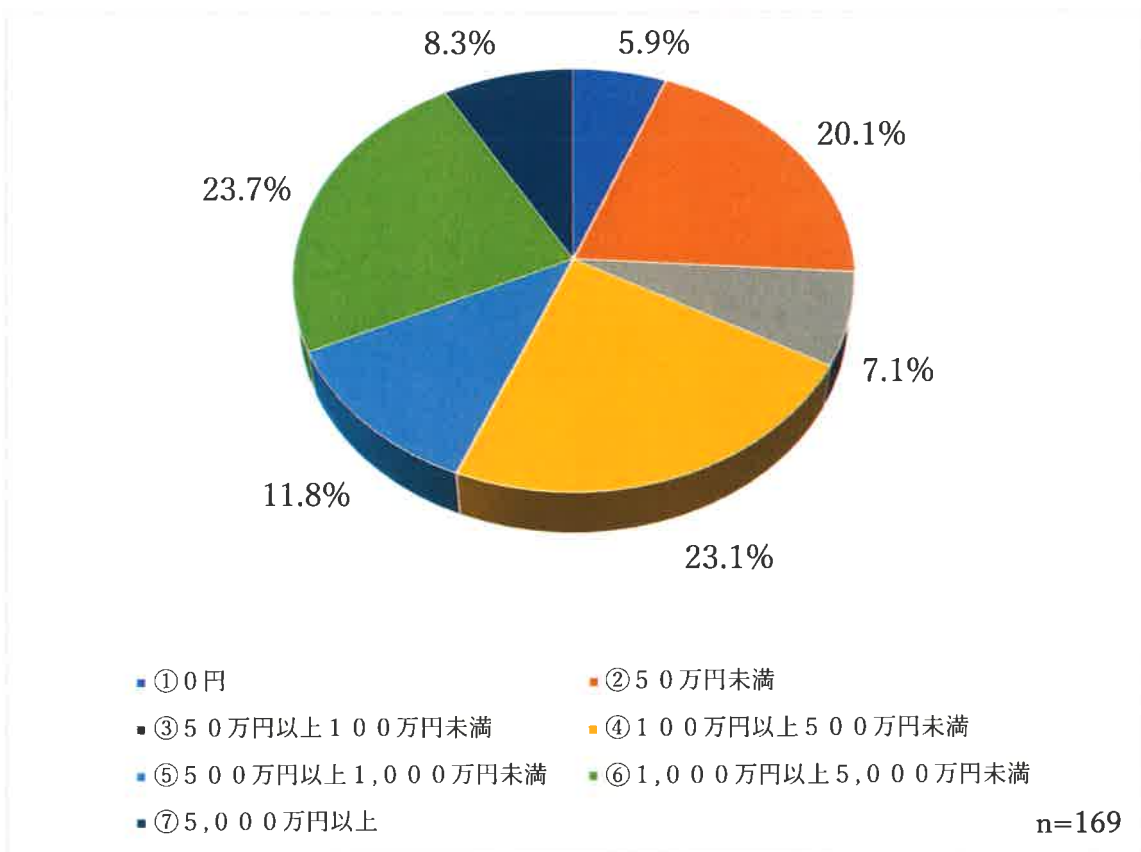


図 1-14 平成 30 年度の総収入額

今回の調査と 2013 年度調査とで総収入額を比較してみると（図 1-15）、全体としては似通った状況にあるが、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」（2013 年度調査：17.7%→2019 年度調査：23.7%）など収入額が大きい団体が若干増加し、「0 円」（2013 年度調査：14.4%→2019 年度調査：5.9%）など収入額が小さい団体が相対的に減少したというようにも見える。

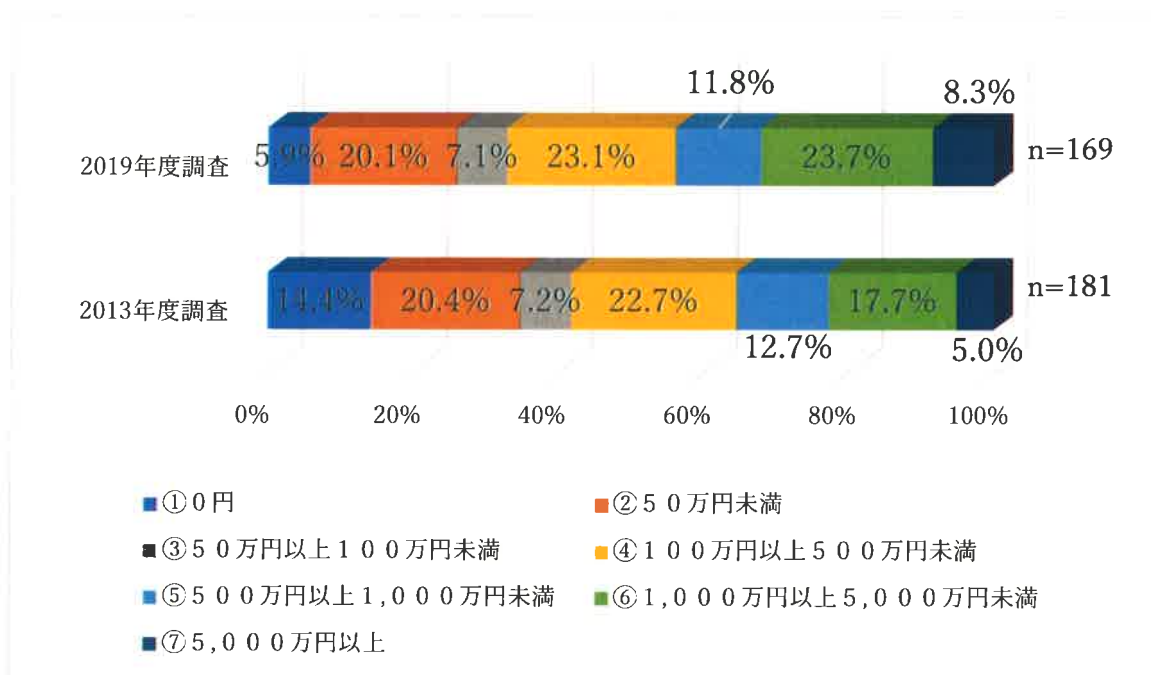


図 1-15 平成 30 年度の総収入額（2013 年度調査との比較）

②平成 30 年度の団体総支出額

平成 30 年度における団体の総支出額については、図 1-16 の結果を得た。

「100 万円以上 500 万円未満」が 23.3%と最も多く、「1,000 万円以上 5,000 万円未満」(22.7%)と「50 万円未満」(20.9%)とがこれに続く。「0 円」(4.1%)を含め総支出額が 100 万円に満たない団体が合わせて 32.6%と前年度調査の 39.2%からやや減少している。

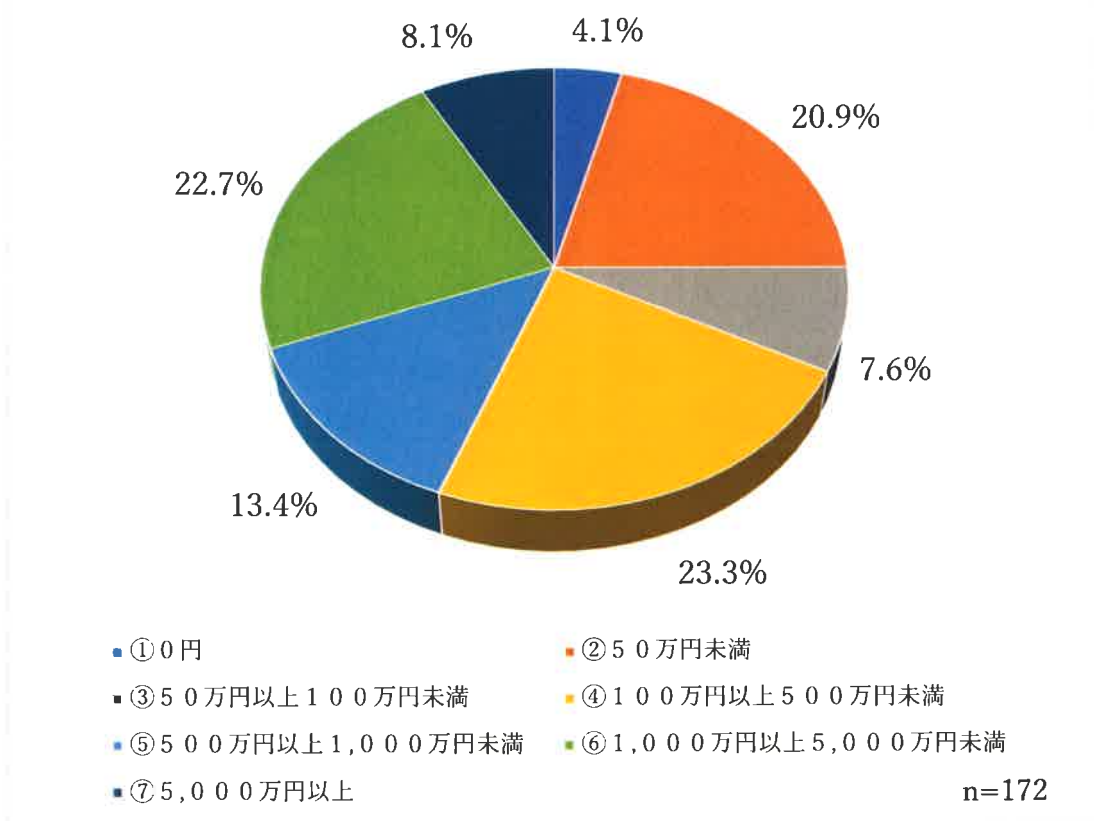


図 1-16 平成 30 年度の団体総支出額

2013年度調査と比較してみると（図 1-17）、総収入額と同様に、やや支出額の多い団体が増加しているように感じられる。昨年度調査では2013年度調査との違いが小さかったのに対し、今年度の調査でやや異なる傾向が出てきた理由については現時点でははっきりしないが、今後引き続き注視を行っていく必要がある。

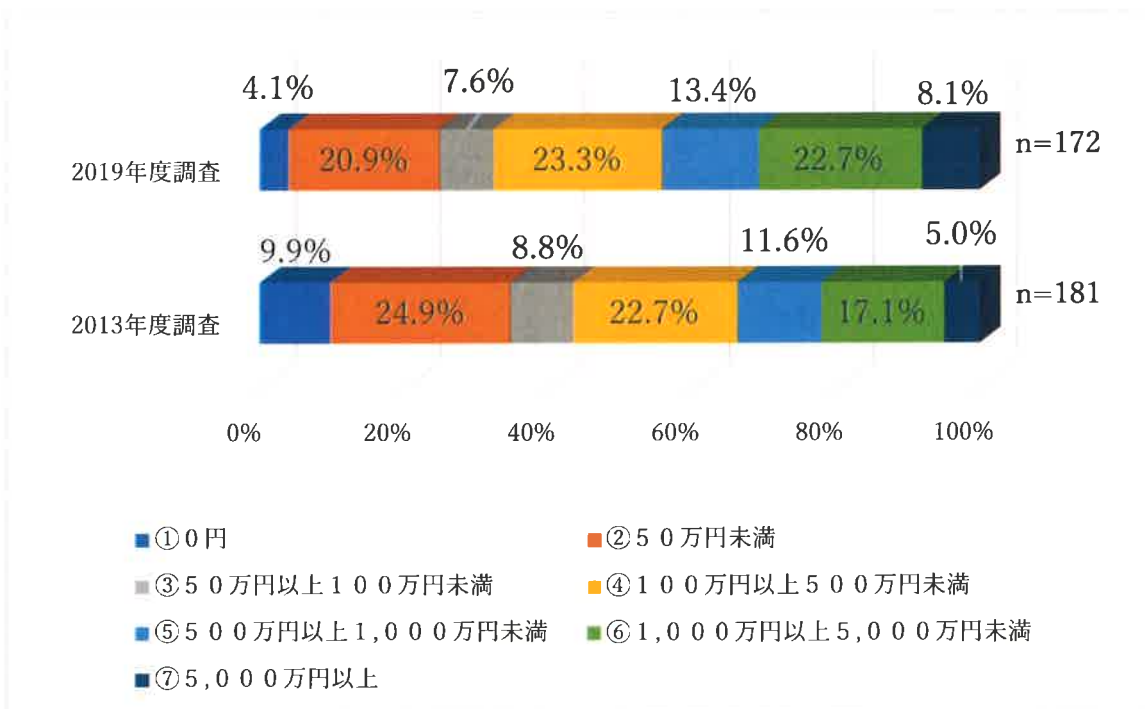


図 1-17 団体の総支出額（2013年度調査との比較）

2. 連携・協働について

1) 過去3年間の連携・協働の実績

①連携・協働の有無

今回の調査では、連携・協働の対象を企業、行政、NPO 同士と3つに分け、それぞれについて連携・協働の有無や内容、ニーズなどを尋ねた。

まず、連携協働の有無について試みる。3つの対象との連携・協働の有無についてまとめたのが図2-1である。企業との連携・協働は、「ある」が38.5%、「ない」が61.5%である。行政との連携・協働は、「ある」が63.1%、「ない」が36.9%、NPO 同士での連携・協働は、「ある」35.4%、「ない」64.6%である。

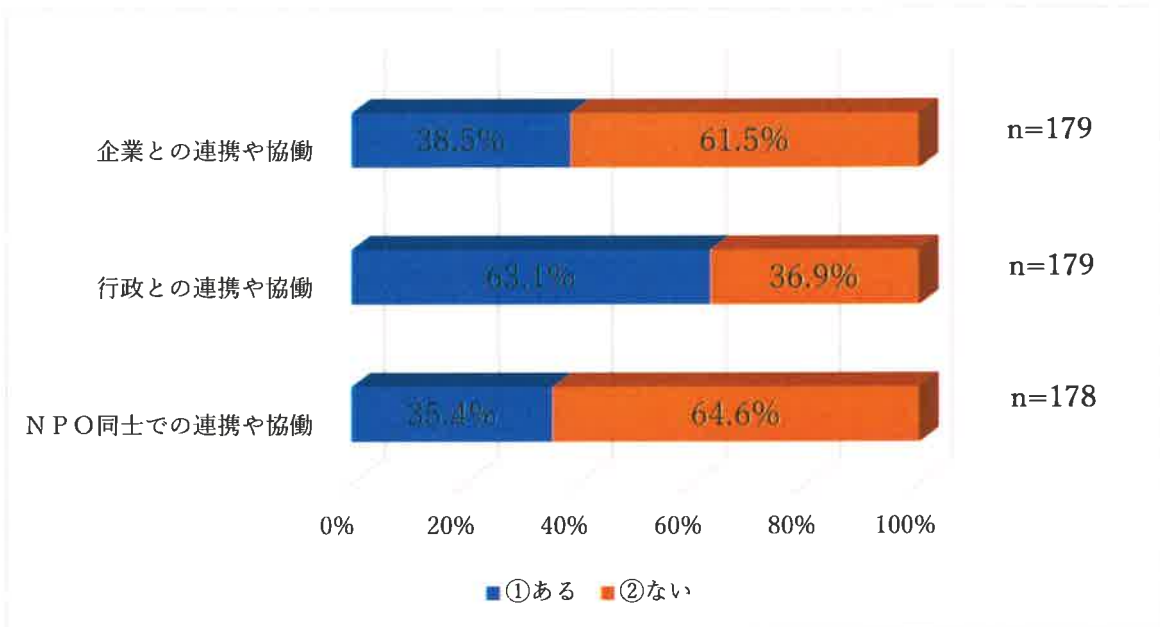


図 2-1 連携・協働の有無（企業、行政、NPO 同士）

比較的長い期間連携・協働の推進に取り組まれてきた NPO と行政との連携については約 3 分の 2 近くの団体が連携・協働を経験しているのに対し、企業や NPO 同士での連携・協働は、まだ 4 割には届かない現状である。

連携・協働がどの程度生まれるかは、それぞれの団体の活動がどのように展開するか、地域として連携・協働を推進するどのような仕組みが形成されるかなど様々な要因が影響を与えると考えられ、どのくらいの割合を目指すべきかも現時点でははっきりとわかっていない状況である。しかし、これまでの連携・協働の事例を概観する限りでは、連携・協働の内容や方法、生み出す成果などについてすべてが検討されているわけではなく、連携・協働を開発する余地はまだたくさんあると推測する。

今回の調査では、対象を 3 つに分けてそれぞれ連携・協働の有無を尋ねたので、3 つの対象のうちいくつと連携したことがあるかを別途集計してみた。

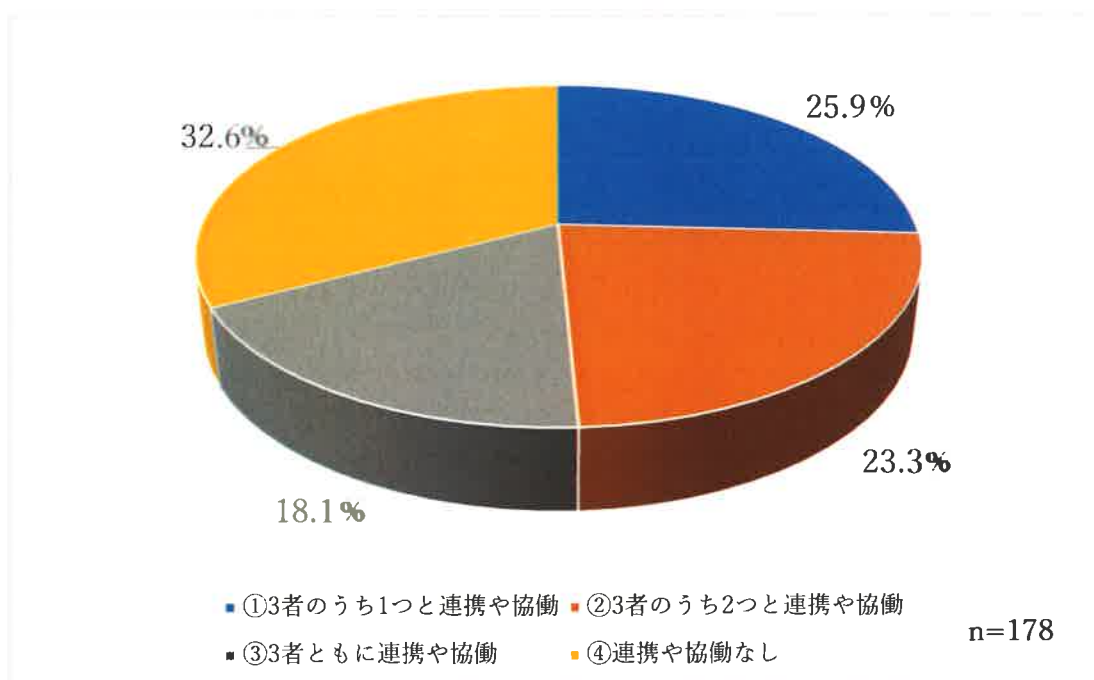


図 2-2 3 者（企業、行政、NPO 同士）との連携の状況

その結果が図 2-2 である。「連携や協働なし」が 32.6%と最も多いが、「3 者のうち 1 つと連携や協働」(25.9%)、「3 者のうち 2 つと連携や協働」(23.3%)、「3 者ともに連携や協働」(18.1%) なども続いており、全体としては、回答が分散している傾向にある。つまり、連携・協働を行ったことがない団体が 3 割強ある一方で、約 3 分の 2 の団体は連携・協働の経験を持っており、その対象は 1 つだけという団体と 2 つという団体、3 つともという団体がそれぞれ割と同じ割合で存在していると解釈できる。

今後、連携・協働がさらに推進されれば、連携・協働経験を持たない団体が減少するとともに、連携・協働の対象が拡大・増加していくと考えられる。複数の対象と豊富な連携・協働の経験を持つことは、連携・協働の数的増大のためにも質的向上のためにも有効と考えられ、興味深いテーマである。

連携・協働の有無を全体として設問した 2013 年度調査と比較してみると、その結果は図 2-3 のようになる。2013 年度調査では連携・協働の経験が「ある」が 59.1%だったのに対し、今回の調査では 67.4%まで増えている。行政での連携・協働の推進に加え、企業や NPO 同士の連携・協働も増加しつつあることがその背景にあるのではないかと考えられる。

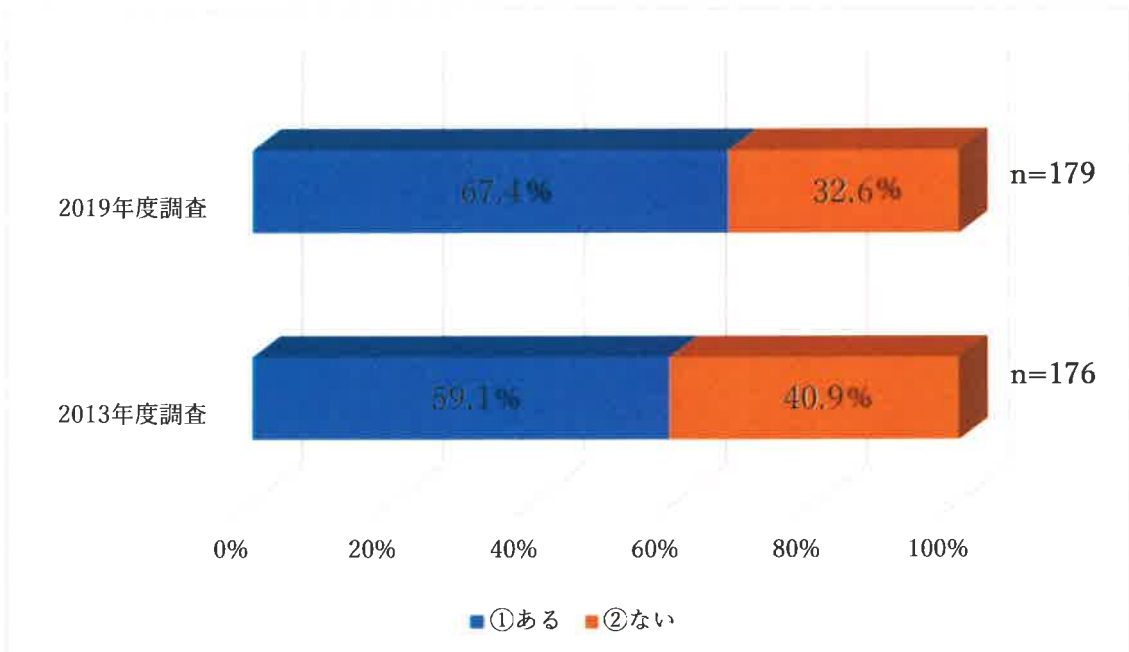


図 2-3 連携・協働の有無（2013 年度調査との比較）

②連携・協働の内容

連携・協働の経験がある団体に対し、その内容について尋ねた。まず、企業との連携・協働について内容を見てみると、結果は図 2-4 の通りである。有効回答数は、68 である。「事業の後援・共催」が 36.8% ともっとも多く、以下「助成金」(35.3%)、「寄付」(33.8%)、「技術や専門的知識の提供」(32.4%) などが続いている。

企業側の視点からは、連携・協働を行うことで地域や社会に対して貢献をアピールできるなどといった「連携・協働を行うことのメリット」が明確であることが重要であろう。現状では「寄付」や「協賛金」などは、趣旨に賛同してということも当然であろうが、地域でのお付き合いとして支出されるケースも少なくないのではないかと考えられ、企業側のメリットを明確化する工夫がさらに必要である。たとえば、「社員ボランティア」の活躍を NPO が様々なチャンネルで発信して地域・社会からの評価を高めるとか、さらにはそのようなボランティアとしての活動が「企業の社員研修等の協力」につながるなど、今後の工夫を期待したい。

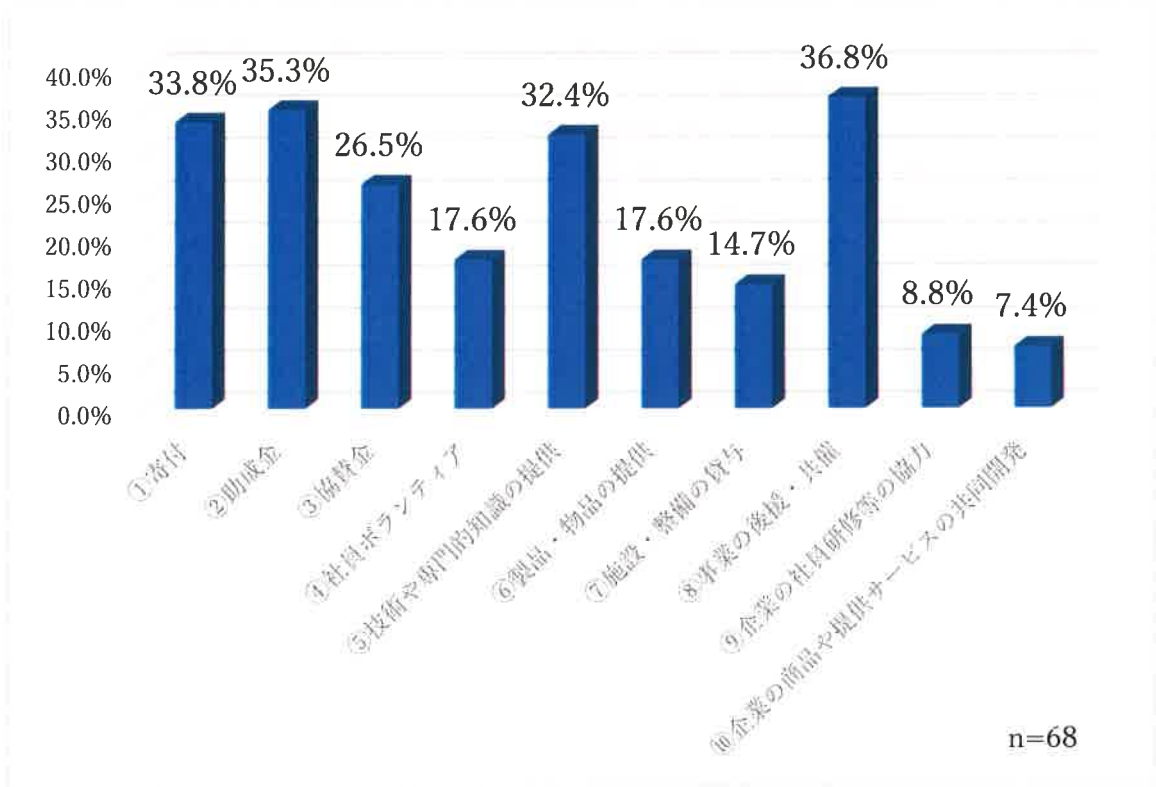


図 2-4 企業との連携・協働の内容

次に、行政との連携・協働の内容については、108の有効回答を得た(図2-5)。「補助金」が48.1%でもっとも多い。「事業の後援・共催」(45.3%)や「委託金」(37.7%)、「情報提供・情報交換」(37.7%)も多く回答されている。「社員ボランティア」(28.3%)や「施設使用の許可」(25.5%)なども2割台の団体が回答している。大分県では平成22年度から県(市町村)職員がNPOの活動に参加する「NPO現場体験研修～飛び出せ公務員プロジェクト～」を実施しており、30年度は25名の行政職員が15の団体の活動に参加し研修を行っている。このような取組が進めば、たとえば委託事業を企画・運営する担当者が受託者となる団体の活動や人員の特性を踏まえて事業を企画し、その有効性を高めることが可能になると考えられ、今後の充実に期待したい。

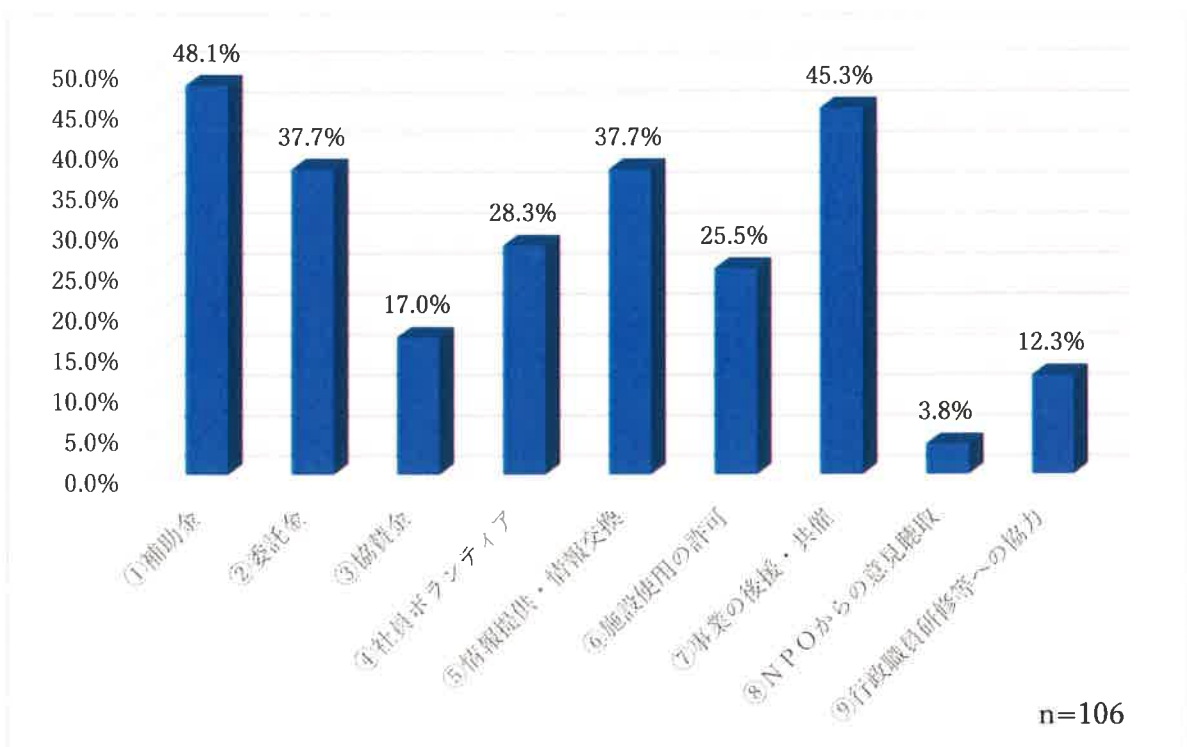


図2-5 行政との連携・協働の内容

NPO 同士の連携・協働の内容については、58 の有効回答を得た。その結果は図 2-6 の通りである。「情報提供・情報交換」(58.6%)、「イベントの開催」(55.2%)、「企画会議等に参加」(44.8%) と 3 つの選択肢とも 5 割前後回答されている。それぞれ 5 割前後の団体が回答しているということから、単なる情報提供・情報交換のみという連携・協働の段階に留まらず、共同で企画しイベントを開催するなど、踏み込んだ連携・協働も多く生まれていることが推察できる。

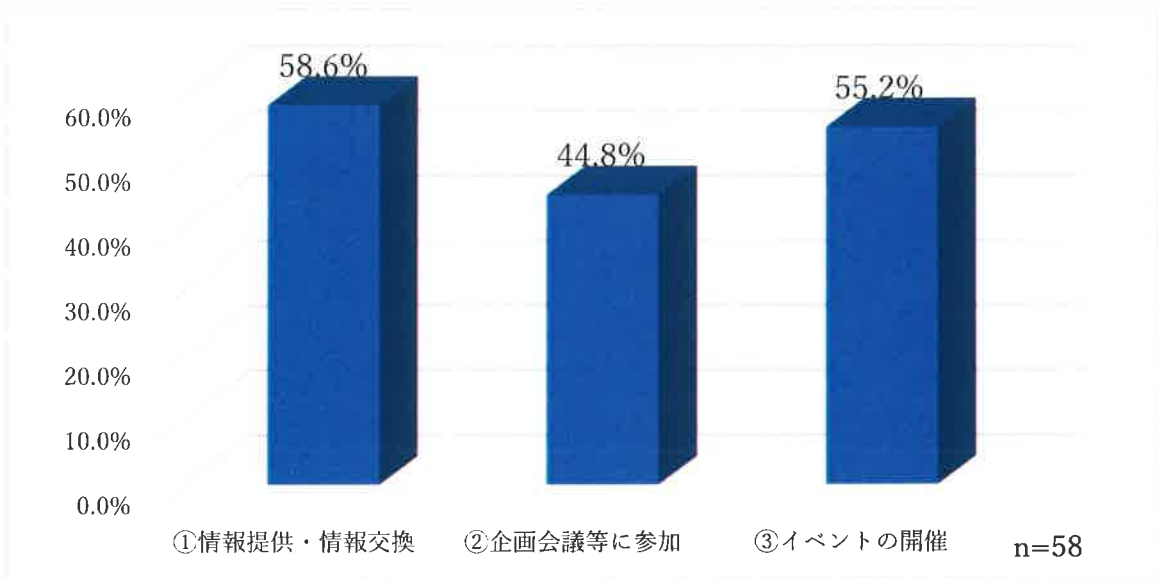


図 2-6 NPO 同士の連携・協働の内容

2) 連携・協働のニーズ

NPO の活動を広げるために今後連携・協働を行いたいかを 4 段階で尋ねた。図 2-7 の通り、「条件によってはやりたい」が 50.5%と半数を超えた。「是非やりたい」(16.1%) や「出来ればやりたい」(19.9%) よりも否定的な回答のようにも見えるが、連携・協働は自団体と相手団体にメリットがあること、さらに地域などに波及効果が生じること、などを目的に行うものであり、「条件によって」という判断はある意味健全なものである。メリットや意義が明確な連携・協働をどのようにして推進していくか、引き続き検討し事例を増やしていく取り組みが必要である。

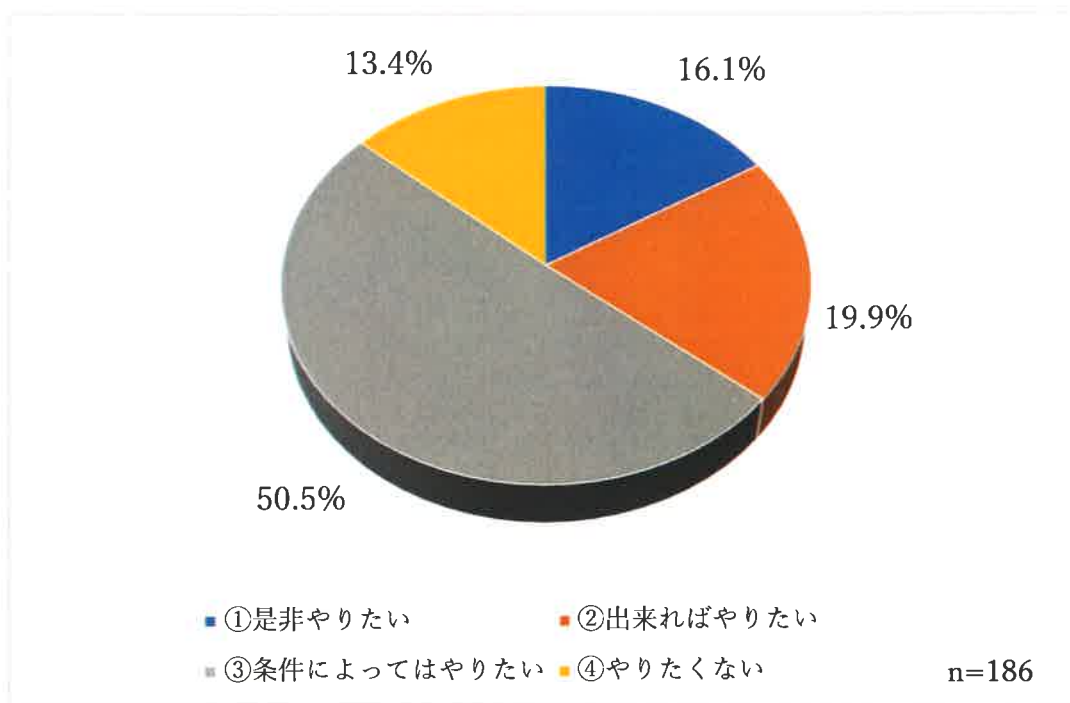


図 2-7 連携・協働のニーズ

連携・協働のニーズがあると回答した団体に、どのような内容の連携・協働にニーズがあるかを尋ねた。

まず、企業との連携・協働については、「助成金」が37.2%ともっとも多く、以下「技術や専門的知識の提供」(32.1%)、「事業の後援・共催」(29.2%)、「寄付」(25.5%)、「協賛金」(21.2%)などが続いている(図2-8)。資金の獲得を目的とする項目が相対的に多く回答されているが、企業側の意向と一致するかどうかは今後の経済の動向や企業の社会的貢献に関する動向と併せ注視していく必要がある。

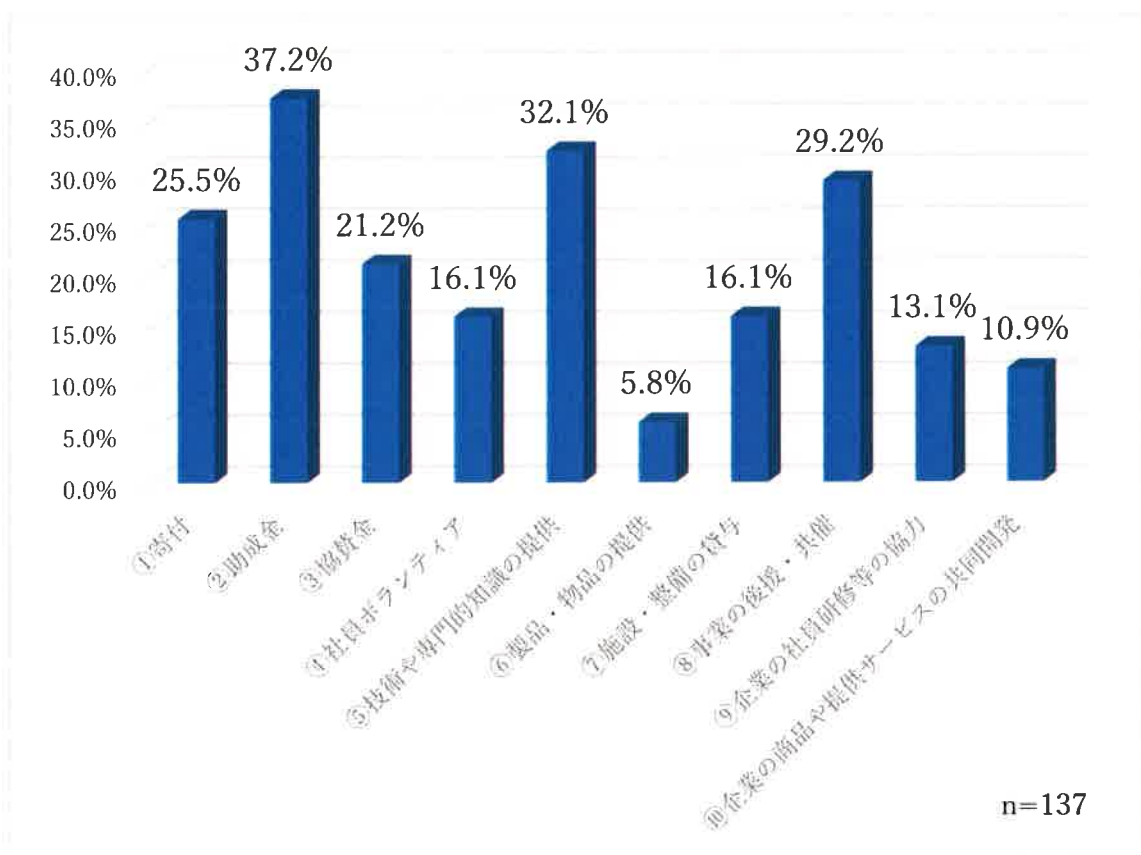


図2-8 企業との連携・協働のニーズ

行政との連携については、「補助金」が57.1%と最も多い。「情報提供・情報交換」(36.4%)や「委託金」(31.4%)、「事業の後援・共催」(31.4%)もニーズが高い。当然のことであるが、連携・協働の実態としてよく行われているものが上位に来ている。しかし、補助金や委託金などは、ある部分はNPOへの補助や委託が行政事業を推進する上で効果的であると認められて増加する可能性もあるものの、自治体の予算全体が厳しい中で増加や安定的確保が厳しい可能性もある。これまであまり行われていない形での連携・協働についても開発しその効果をアピールしていくことが必要であろう。

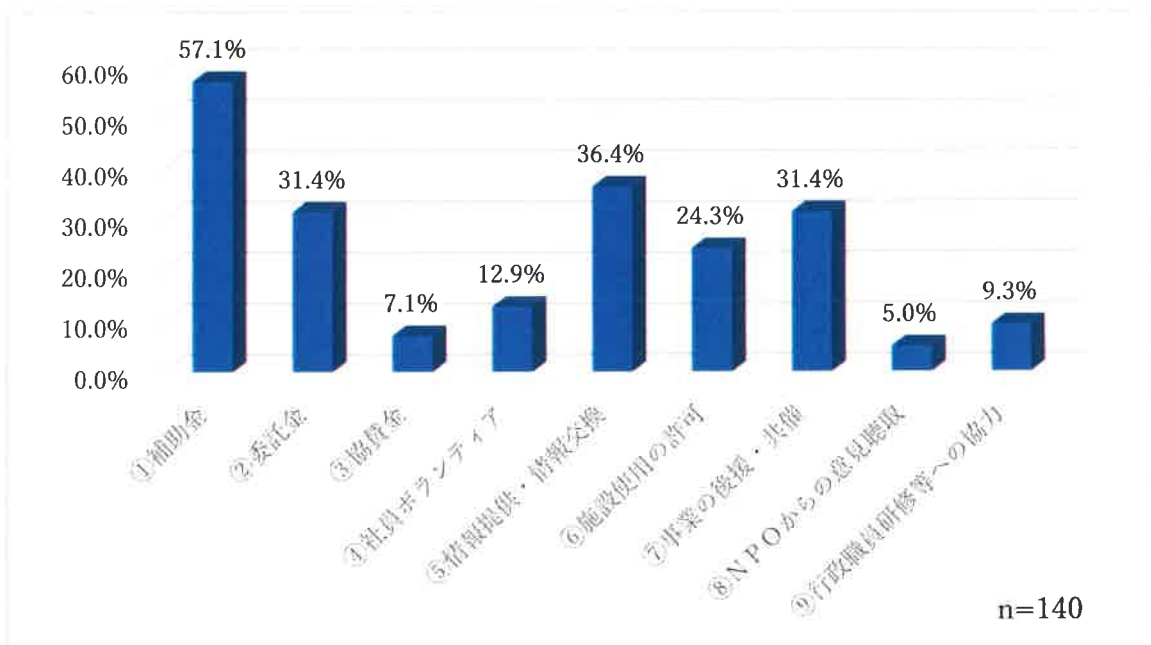


図 2-9 行政との連携・協働のニーズ

NPO 同士の連携・協働のニーズについては、「情報提供・情報交換」が 74.8% ともっとも多く、以下「イベントの開催」(43.2%)、「企画会議等に参加」(21.6%) の順となった。比較的实施しやすい情報提供・情報交換面での連携を充実させながら、その情報交換の中でさらに踏み込んだ連携・協働の可能性を探る取り組みが必要になってくるのではなかろうか。

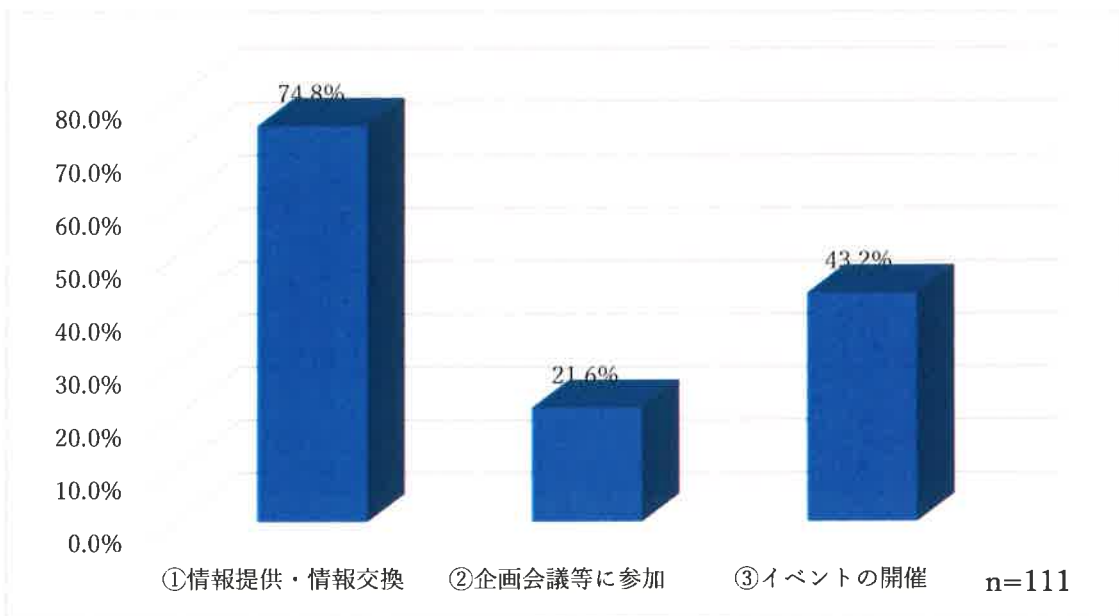


図 2-10 NPO 同士の連携・協働のニーズ

3) 連携・協働をしたくない理由

連携・協働を「やりたくない」と回答した団体に、連携・協働をしたくない理由を3つまでの複数回答で尋ねた。結果は、図 2-11 の通りである。「協働する必要性（メリット）を感じない」と「スタッフが足りない」が45.5%でもっとも多い。「目の前の事業で手一杯」（27.3%）や「そもそもしたくない」（18.2%）、「企画力がない」（13.6%）、「協働できそうな相手がいない」（13.6%）も多く回答されている。

したくないあるいは必要性（メリット）を感じないのであれば、連携・協働を行う必要はない。しかし、スタッフが不足していて目の前の事業で精いっぱいなど取り組む余裕がない団体については、取り組みの効果・効率の向上などを図ることにより、連携・協働が生じる可能性もある。

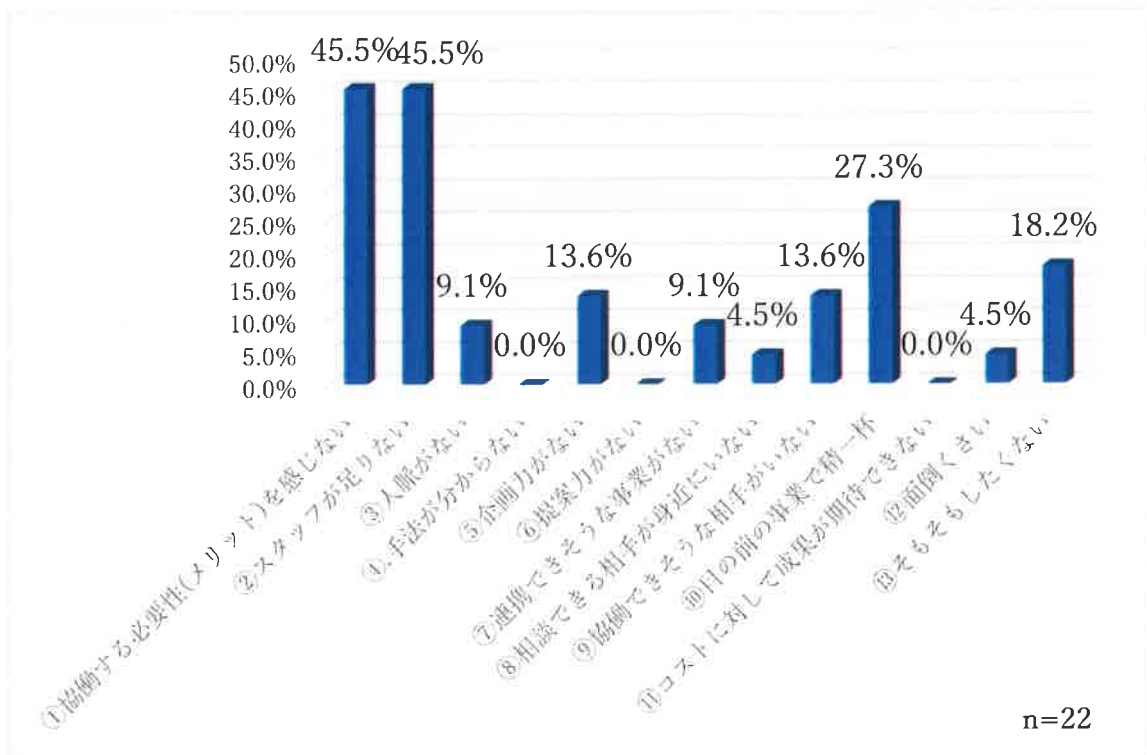


図 2-11 連携・協働をしたくない理由

3. おおいた NPO 情報バンク「おんぽ」について

おおいた NPO 情報バンク「おんぽ」は、平成 16 年に開設され、現在 734 団体がその情報を公開し、NPO 活動や助成金、イベント等の情報を発信している。情報開示レベルを段階に分けて示すことにより、事業の委託などの際に当該団体の信用度を示す働きもしている。しかし、開設からおよそ 15 年が経過し、利用者の目的や利用する端末にも変化が見られる中、改善も検討されている状況である。ここでは、「おんぽ」の利用頻度や利用する情報、団体情報の更新、改善のニーズなどを尋ねた。

1) 「おんぽ」の利用

① 「おんぽ」利用の頻度

「おんぽ」を利用する頻度について尋ねたところ、回答は図 3-1 のようになった。「利用したことがない」が 32.1%でもっとも多い。続いて「これまでに数回程度」(16.0%)、「年に数回程度」(15.5%)、「数か月に 1 回程度」(14.4%) などとなっており、NPO 自身にとっても「おんぽ」の利用頻度は高くないようである。

必要性の観点からは、自団体の情報を更新する際、あるいは助成金やイベントなどの情報を入手する際に「おんぽ」を利用することが必要（有効）だという認識を広めることが必要であり、そのために掲載情報の充実や広報が有効であろう。さらに、「おんぽ」の利用者増や利用頻度の向上に向けては、情報の質的向上や更新の頻度などについても検討する必要があるだろう。

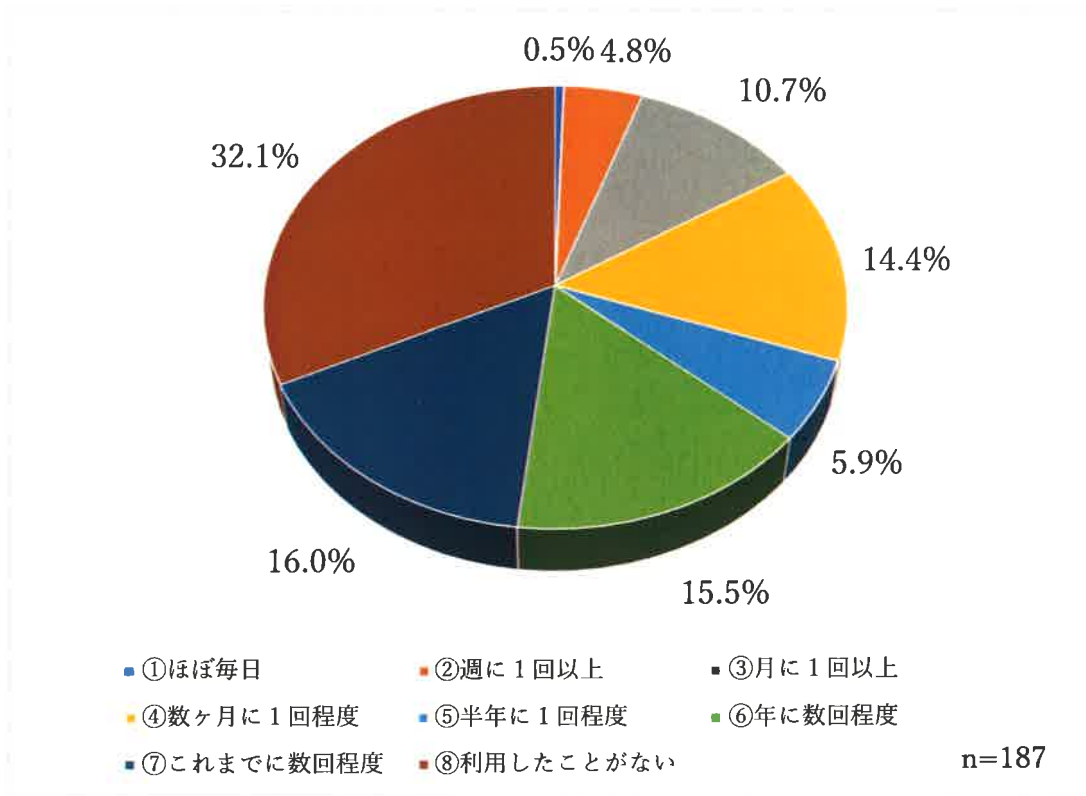


図 3-1 「おんぼ」利用の頻度

②使用する機器

「おんぼ」を利用している人に、その際使用する機器について尋ねた。「パソコン」が92.3%と大半を占めている（図3-2）。しかし、今後はスマートフォンなどでの利用が増加する可能性は高く、そのような機器で利用する際の利便性も考慮に入れてサイトを整備する必要がある。

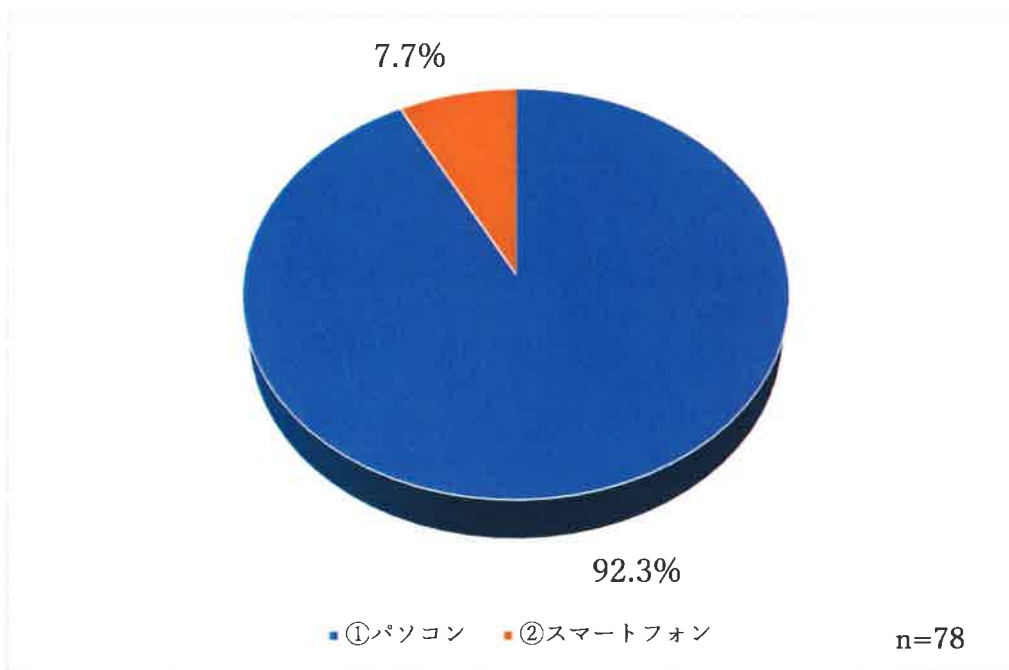


図3-2 「おんぼ」を利用する際使用する機器

③「おんぽ」で利用する情報

「おんぽ」で利用する情報について1位から4位までの順位をつけて複数回答で尋ねた。

まず、順位を問わずどの程度回答されているかを複数回答として集計した(図3-3)。有効回答数は75で、1団体当たりの回答数の平均は2.68である。4つまで選択できる条件で3つ近くの項目を選択しているので、複数の種類の情報を利用している傾向が読み取れる。「団体情報の登録、更新」が60.0%と最も多く、以下、「助成金情報の検索」(54.7%)、「書式等のダウンロード」(42.7%)、「登録団体の検索」(38.7%)、「イベント情報の検索」(26.7%)、「セミナー・講座情報の検索」(24.0%)、「活動ブログの登録・更新」(21.3%)の順である。

「おんぽ」を利用している人は、自団体の情報登録に加えて、助成金やイベント、セミナーなど様々な情報の検索にも活用しているようである。

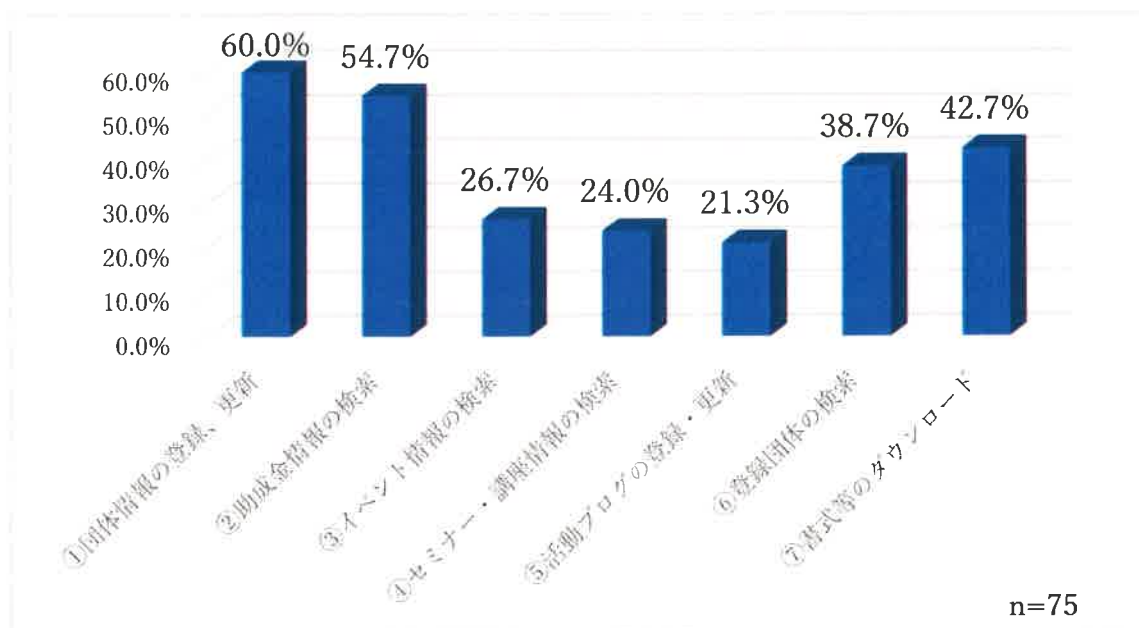


図3-3 「おんぽ」で利用する情報

利用頻度の順位別に回答をまとめると図3-4のようになる。「自団体の情報の登録、更新」は1位で回答されていることが多く、この作業はある程度高い頻度で行われているようである。これに対し、イベントやセミナーの情報検索や活動ブログの更新などは相対的に頻度が低いようである。

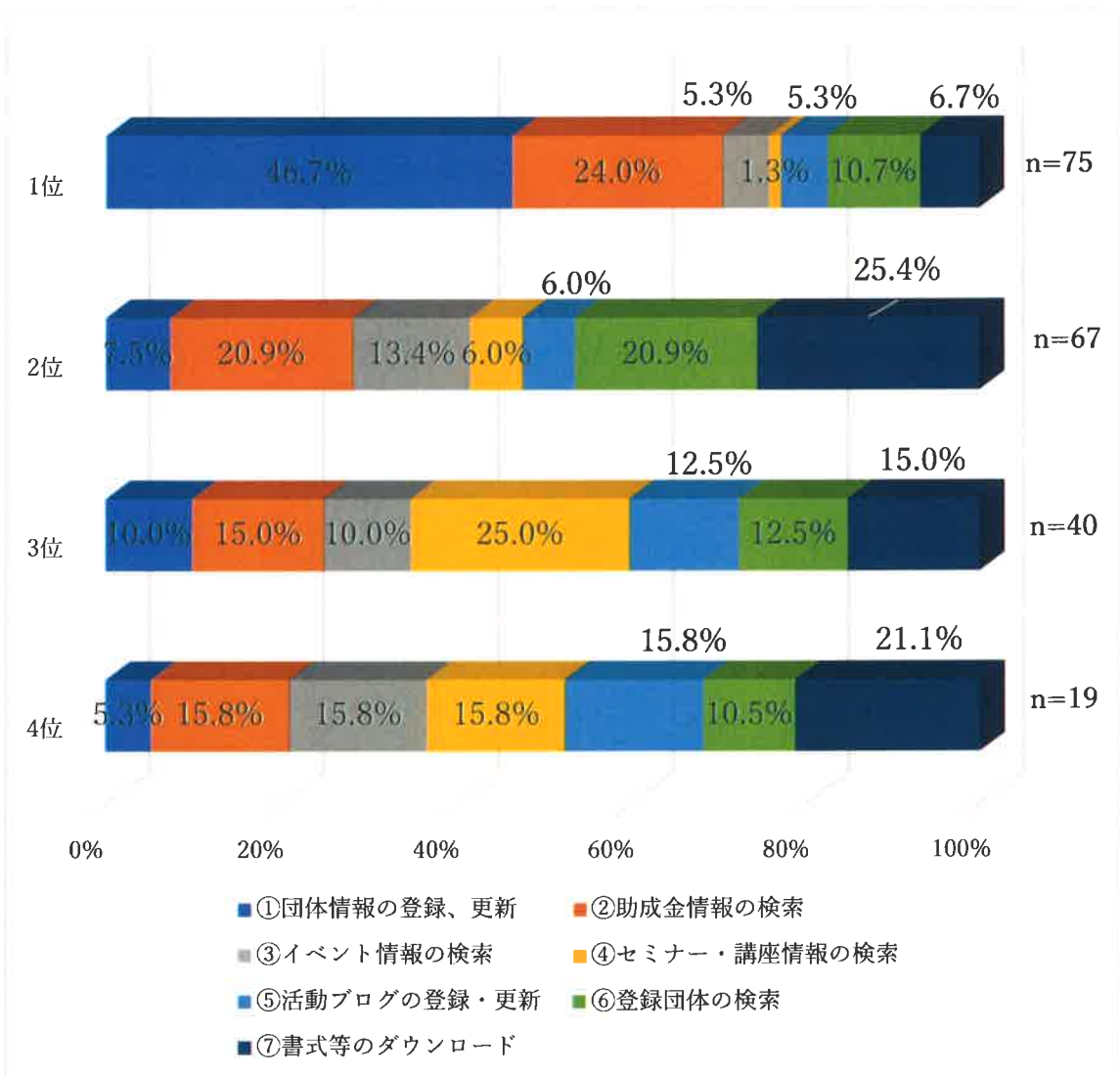


図3-4 利用頻度の順位別に集計した「おんぼ」で利用する情報

2) 団体情報の更新

①情報更新の頻度

「おんぼ」に登録した自団体の情報をどの程度の頻度で更新しているか尋ねた。回答は図 3-5 の通りである。「更新したことがない」が 49.1%と半数近くを占めている。「1年に1回程度」の 39.6%と合わせると9割近くが年に1回以下の更新ということになり、更新の頻度は低い。

このような更新状況では、「おんぼ」を時折閲覧しても、助成金やイベントなどの情報は更新されても、団体情報はほとんど更新されていないということになる。団体情報については新しい情報が期待できないという状況では、他団体の情報を更新したり自団体の情報を更新したりする関心も低くなるであろう。よりタイムリーに情報を更新して「おんぼ」で掲載されている情報の鮮度を高める取り組みが必要ではなかろうか。

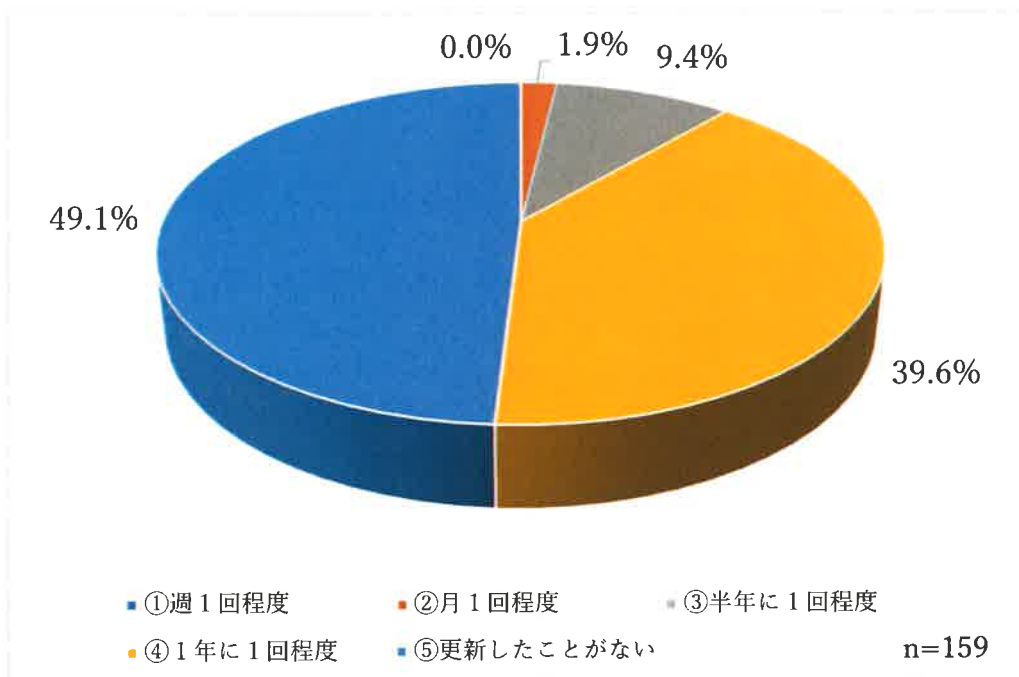


図 3-5 自団体情報更新の頻度

②情報を更新しない理由

団体情報を更新したことがない団体に対し、その主な理由 1 つを回答してもらった。回答は図 3-6 の通りである。「その他」がもっとも多く、自由記述では、必要ない、役に立たない、忙しい、ネットを利用していない、などの記述がみられた。「更新できることを知らなかった」(24.7%)、「ログインアドレス・パスワードがわからない」(21.9%) なども多く回答された。

この状況を改善するためには、「おんぼ」に掲載されている情報全体を魅力的なものにすると同時に、自団体の情報を更新することで具体的に何らかのフィードバックが生じるなど「おんぼ」の情報を更新するやりがい并确保しアピールする必要があるだろう。

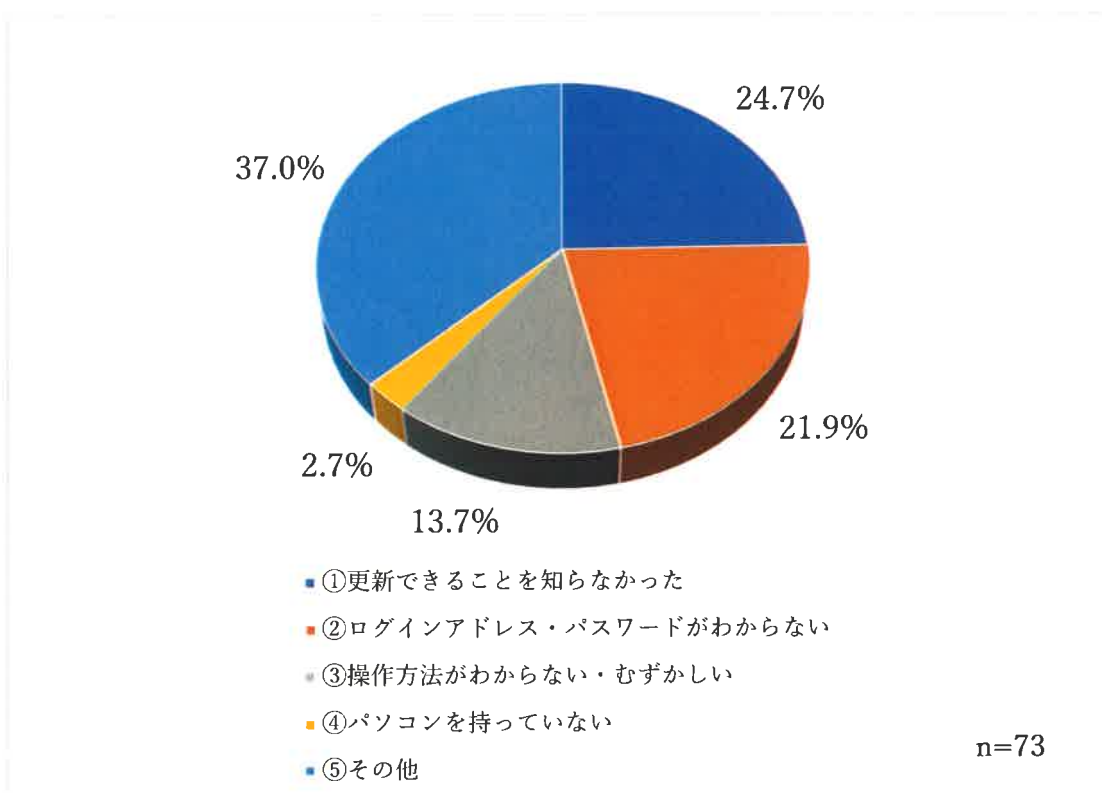


図 3-6 情報を更新しない理由

3) 「おんぼ」の改良に向けて

①検索機能の改善

「おんぼ」については、現在検索機能の改善が検討されていることから、どのような検索項目があると便利だと思うかを自由記述で回答してもらった。有効回答数は37、1団体当たりの回答数の平均は1.24である。回答を概観してカテゴリーを設定し、集計したところ図3-7の結果を得た。「ボランティア募集」が40.5%ともっとも多い。「その他」(37.8%)では、物品の貸借や譲渡の情報、全国規模で団体を検索、などのニーズが示された。

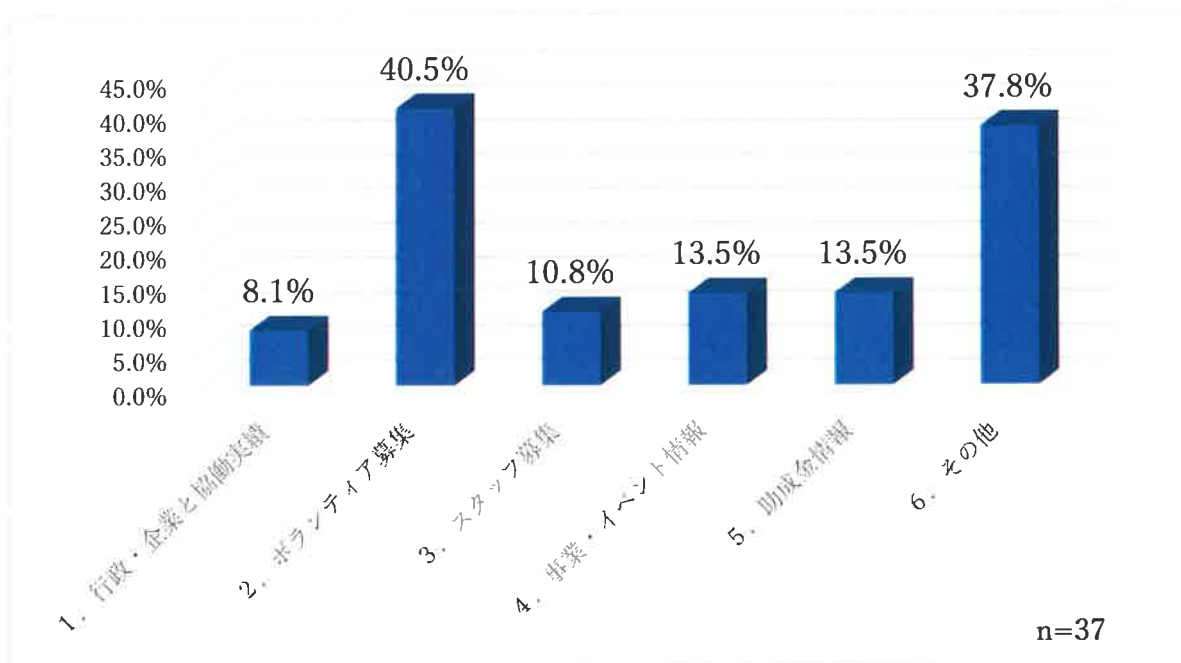


図3-7 あると便利だと思う検索項目

②「おんぽ」で利用したい情報

「おんぽ」に、どのような情報が掲載されていれば見てみたいか、自由記述で回答してもらった。回答を概観してカテゴリーを設定し、集計した。有効回答数は30、1団体当たりの回答数の平均は1.40である。図3-8に示したように、「その他」が50.0%ともっとも多い。記述としては、SNSの普及を受けた見直しの必要や他団体の課題などの情報共有、譲る・借りたい物品の情報などが挙がっていた。「人材(ボランティア、スタッフ)情報」(36.7%)や「イベント情報」(30.0%)も多く回答された。カテゴリーに分けて自由に書き込んでいただくことに加え、その内容を検討して支援方策につなげたり仲介を行ったりするなど、掲示板機能を起点とした中間支援を具体的に検討してみたいかであろうか。

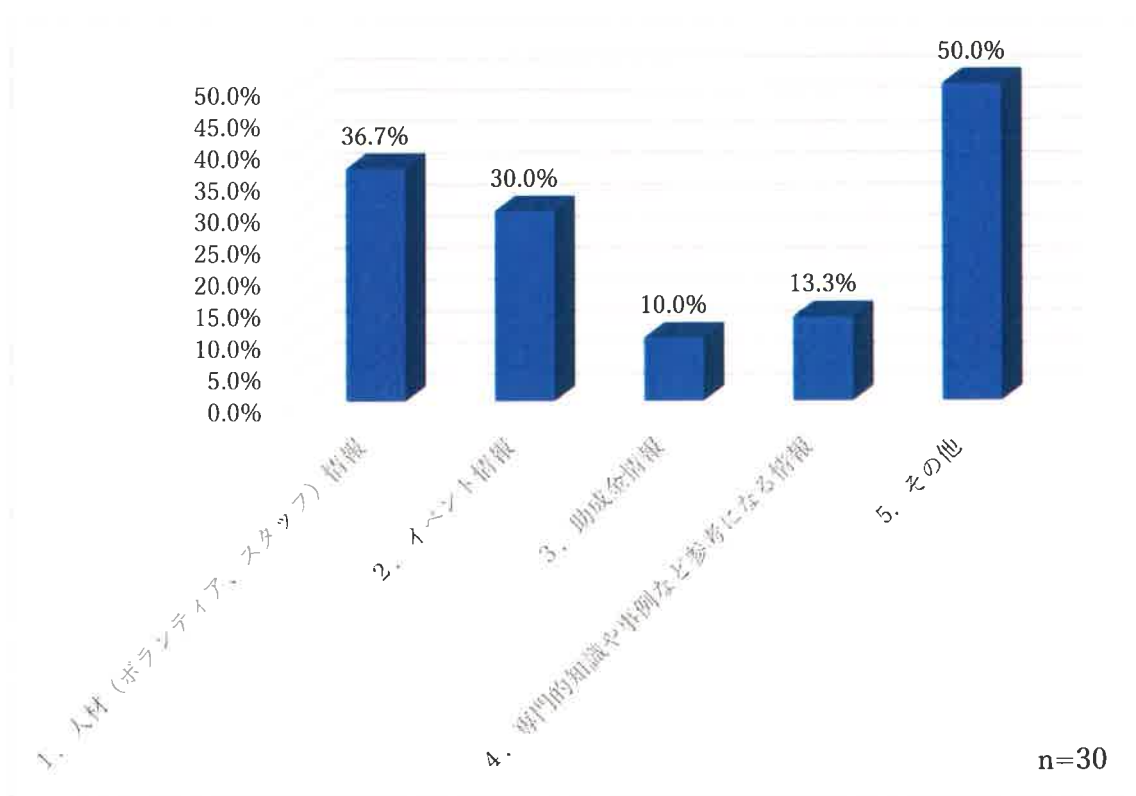


図3-8 「おんぽ」で利用したい情報

③「おんぽ」で改善・追加してほしい機能

「おんぽ」で改善・追加してほしい機能については自由記述で18の有効回答を得た。回答数の平均は1.11である。図3-9のように「その他」が55.6%と最も多い。ボランティアやイベントなどの情報を求める意見に加え、法曹界の窓口との接続を求める意見もあった。「『おんぽ』の位置づけ」(22.2%)では、知名度が低く更新してもメリットを感じられない、団体のアピールなどをインパクトがあるように掲載すべき、協働の推進を目的とするなら互いの現場の公開など踏み込んだ内容が必要、などの意見があった。「事例・情報の共有」(22.2%)では、写真やビデオによる事業報告、ボランティアや災害救援などの情報交換を求める意見がみられた。

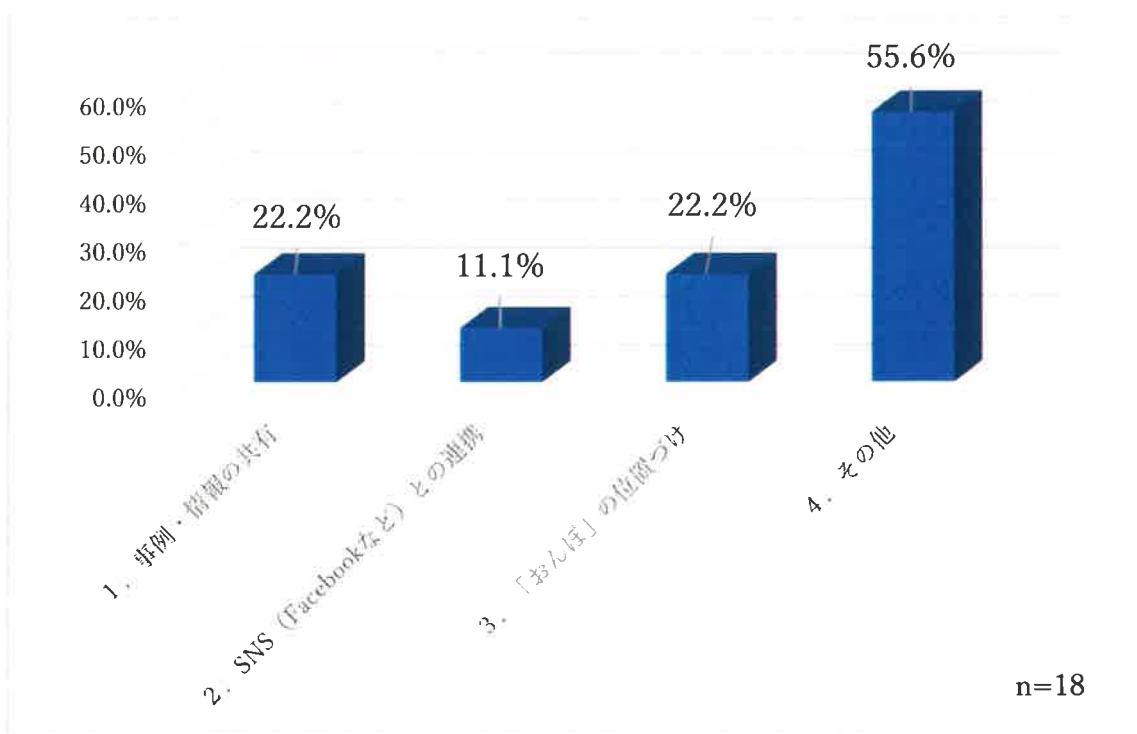


図3-9 「おんぽ」で改善・追加してほしい機能

4. おおいたボランティア・NPO センターの支援について

1) センターの支援制度

①センターの支援制度の認知

おおいたボランティア・NPO センターが NPO に対して実施している支援制度について知っているかどうかを尋ねた。結果は図 4-1 の通りである。「運営アドバイザーの派遣」が 50.8%、「来所・電話等での相談」と「基礎講座の開催」が 48.0%で、この 3 項目が特に多く回答されている。他には、「知らない」(29.9%) や「出張相談会」(24.3%) も比較的多く回答された。運営アドバイザーの派遣や出張相談会などアウトリーチ型の支援が広く認知されるようになってきており、これに相談機能も加えるとセンターの支援機能が団体の所在地にあまり影響を受けずに届けられる体制が整備されつつあるように捉えられる。

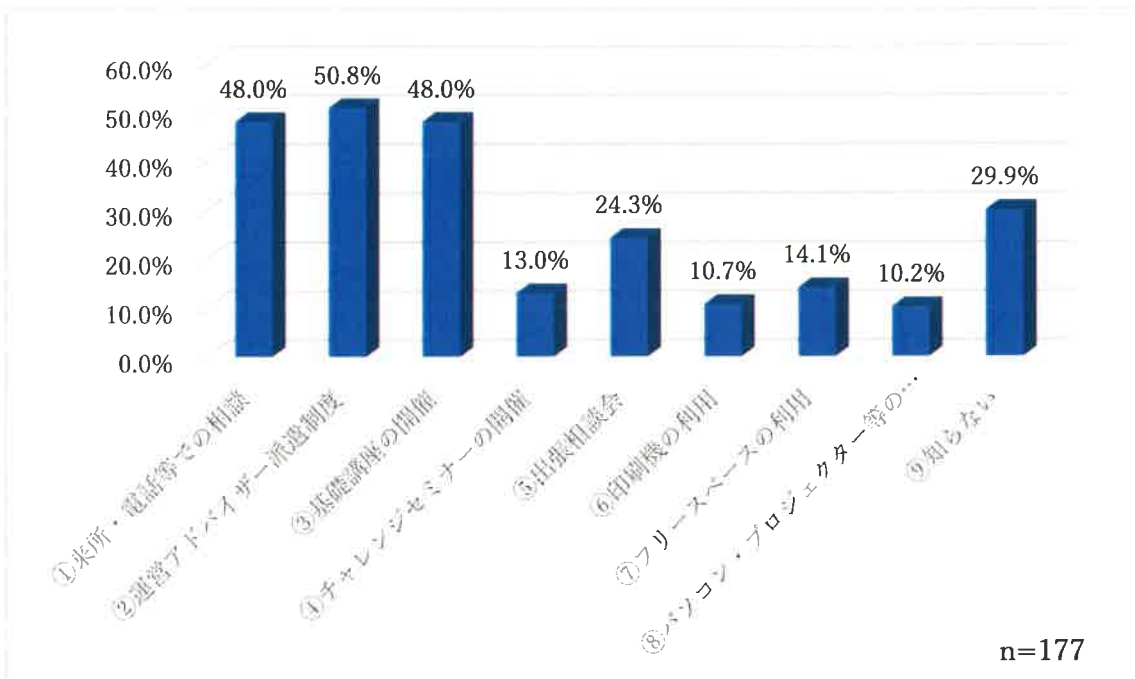


図 4-1 センターの支援制度の認知

②センターの支援制度の利用経験

センターの支援制度を利用した経験があるかどうかを尋ねたところ図4-2の結果を得た。「ない」が65.1%で「ある」が34.9%となっている。3分の2近くはセンターの支援制度を利用したことがない。すべての団体がセンターの支援制度を利用する必要があるわけではないが、少なくともの支援制度の認知で「知らない」と回答した団体については、支援制度の具体的な中身を発信し検討してもらうことで支援制度の利用を促進する余地は残されている。

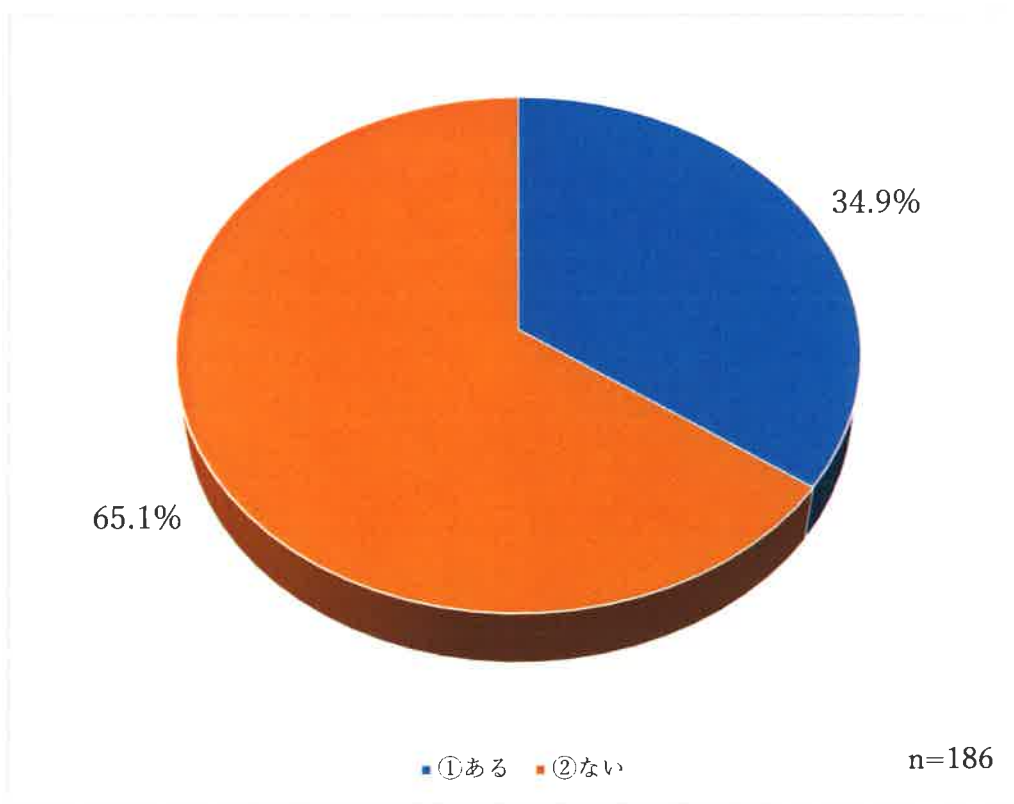


図 4-2 センターの支援制度の利用経験

③利用した支援制度

センターの支援制度を利用したことがあると回答した団体に利用した制度を複数回答で答えてもらった。有効回答数は101、1団体あたりの回答数の平均は、1.06でほぼすべての団体が1つの制度を回答している。図4-3の通り、「来所・電話等での相談」が49.2%と最も多く、「運営アドバイザー派遣制度」(43.1%)と「基礎講座の開催」(36.9%)がこれに続く。「出張相談会(10.8%)や「フリースペースの利用」(1.5%)などについては、存在は一定程度知られているものの実際の利用はまだ少ない状況である。どの支援制度にどの程度力を入れるかは、認知度と利用経験とを比較しつつ検討し、今後重点化などを図っていく必要も出て来よう。

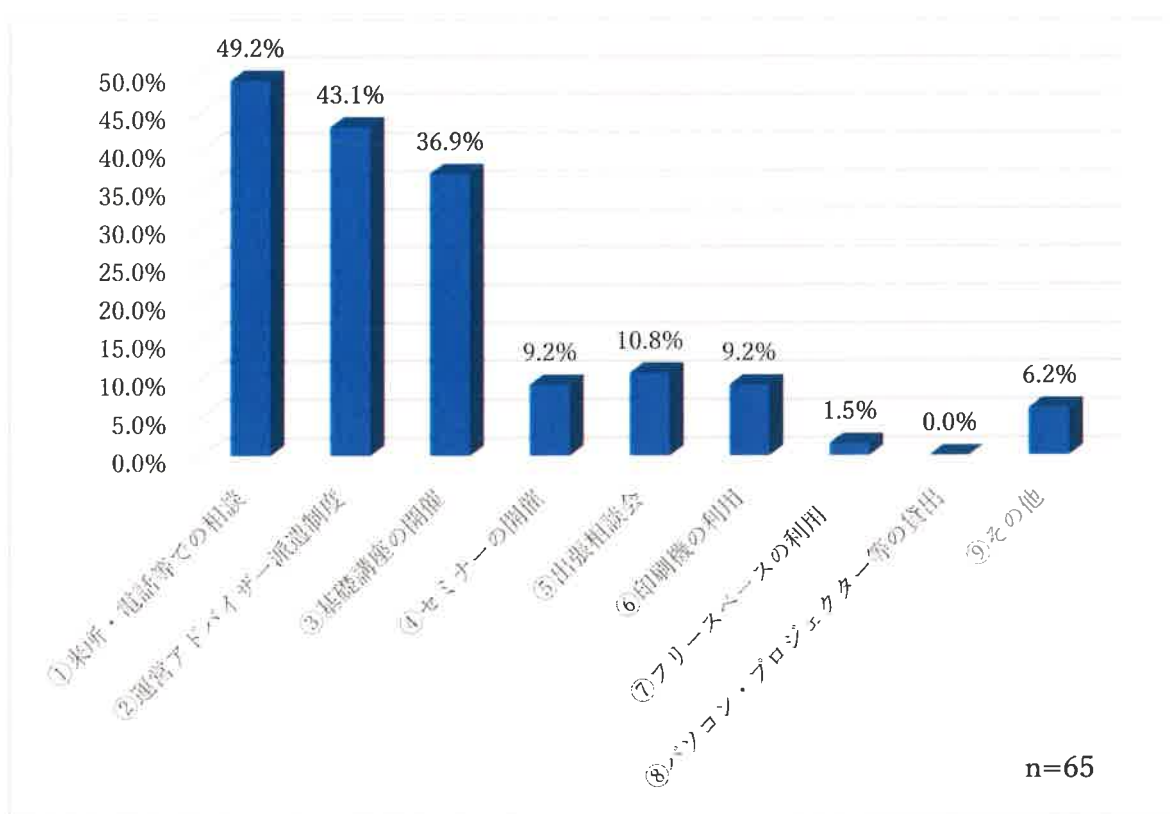


図 4-3 利用した支援制度

2) 運営アドバイザー派遣制度

①運営アドバイザー派遣制度の利用経験

運営アドバイザー派遣制度を利用した経験があるかどうかを尋ねたところ、「ない」が80.3%、「ある」が19.7%であった。運営アドバイザーの派遣を必要としていない団体については、この制度を利用することは必要ない。しかし、制度を知らない団体への広報や、この制度が具体的にどのようなメリットを持つのかを具体的事例とともに発信することによって、この制度の利用をもっと推進する余地はありそうである。ボランティア・NPOセンターの人的体制から運営アドバイザーを同時に多数派遣することは難しいが、派遣の実績を積み上げることで、団体の様々な課題への対応を支援しつつ、講座への参加やノウハウの取得など多面的なネットワークの形成も行うことが期待される。

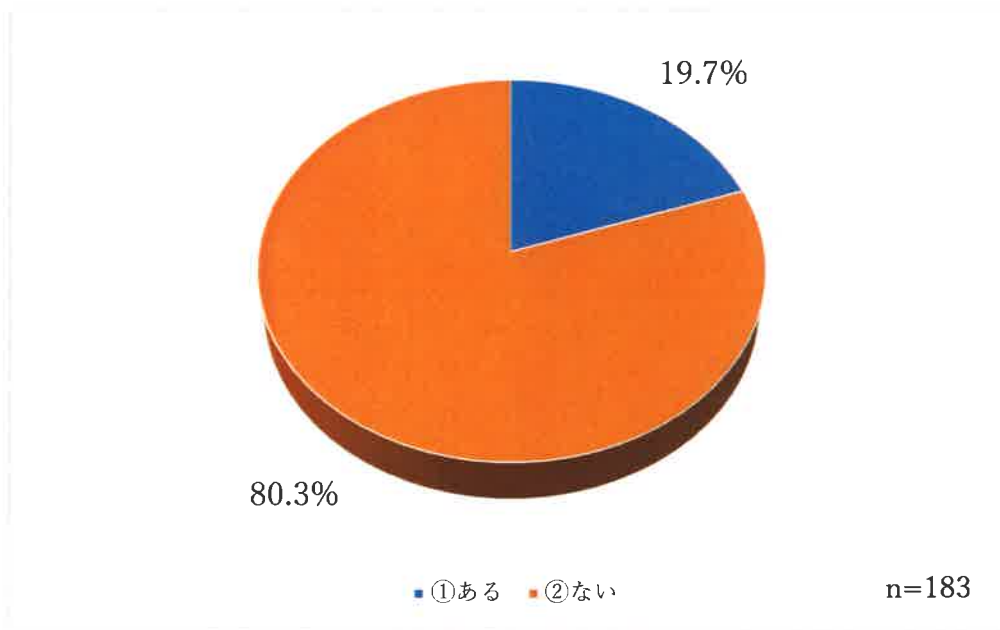


図 4-4 運営アドバイザー派遣制度の利用経験

②運営アドバイザーへの相談ニーズ

運営アドバイザーを利用した経験がないと回答した団体を対象に、今後利用したい相談を複数回答で答えてもらった。有効回答数は169、1団体あたりの回答数の平均は、1.35である。図4-5の通り、「特にない」が38.7%ともっとも多い。運営アドバイザーの制度を利用してみる気にさせるため、対応できる相談やこれまでの事例などをさらに情報発信していく必要がある。「資金調達・会員確保」(25.5%)など課題解決が難しい項目や「財務・会計」(16.8%)や「広報」(13.1%)のように専門性が必要だとかレベルアップが望まれる項目にも一定のニーズがありそうである。

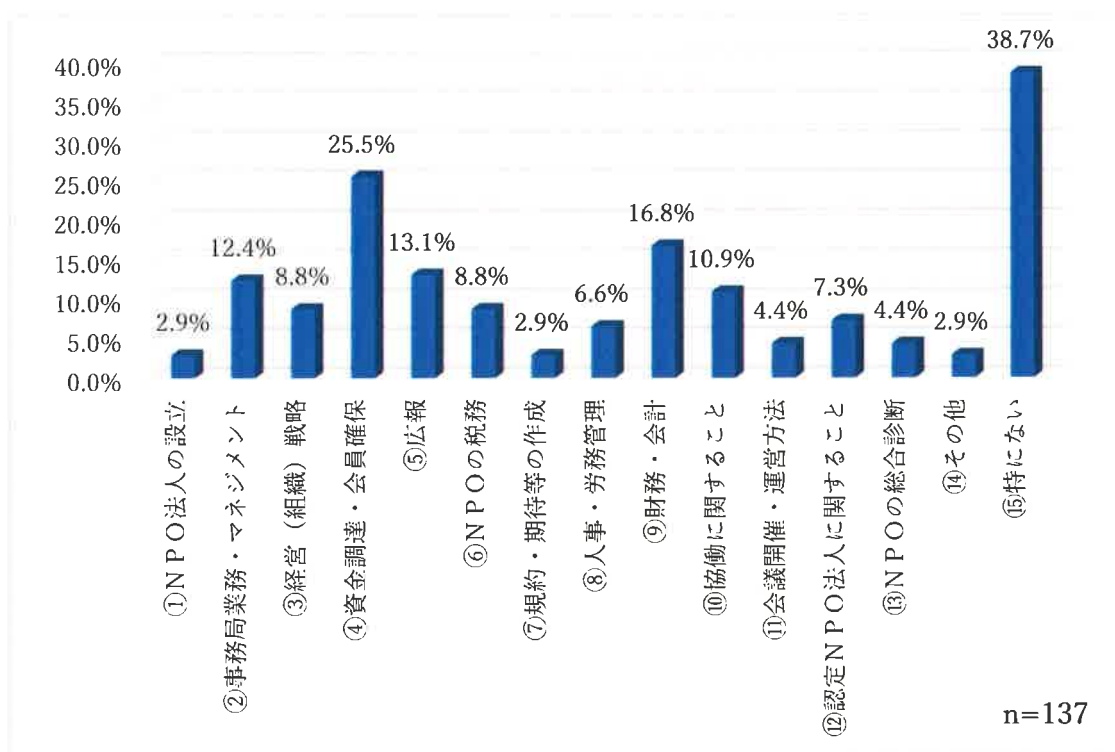


図4-5 運営アドバイザーへの相談ニーズ

5. 「公益財団法人おおいた共創基金」について

1) おおいた共創基金の利用経験・認知度

おおいた共創基金を利用した経験があるか、あるいは知っているかを尋ねた。結果は図 5-1 の通りである。「名前は知っている」が 62.2%で 6 割以上を占めている。「利用したことがある」は 25.6%と約 4 分の 1 である。「知らない」は 12.2%である。

認知度は徐々に上がってきているが、積極的な利用やネットワークの形成に向けて今後も取り組む必要がある。

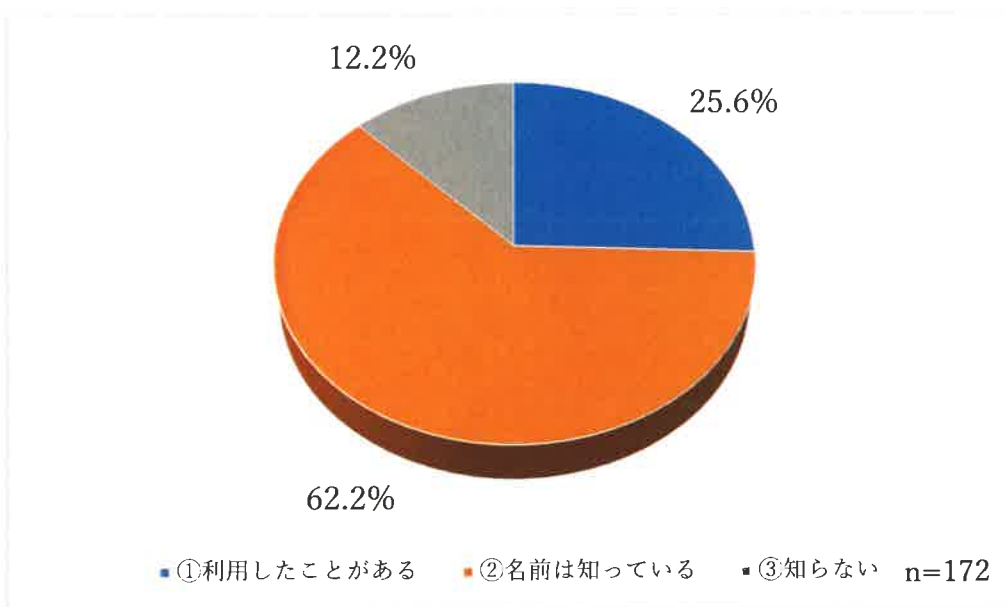


図 5-1 おおいた共創基金の利用経験・認知度

2) おおいた共創基金の支援制度

①支援制度の認知

おおいた共創基金の支援制度について知っているかどうかを複数回答で尋ねた。有効回答数 166、1 団体あたりの回答数の平均は、1.37 である。「OA 機器助成事業」が 51.8%でもっとも多く、「知らない」(33.7%) や「ふるさと創生 NPO 活動応援事業」(26.5%) が続いている(図 5-2)。OA 機器の助成など気軽に利用できる少額の支援も重要であるが、「ふるさと創生 NPO 活動応援事業」のようにある程度の経費枠の中でアピールの強い申請や決定後の事業の進捗管理など団体の力量を向上させるような取り組みにも意義がある。

「大分版クラウド」(10.8%) や「企業とのマッチングサイト」(10.2%) など現状ではあまり知られていない取り組みも、今後の NPO の財政基盤強化や連携・協働を考慮するとさらに力を入れていく必要がある。

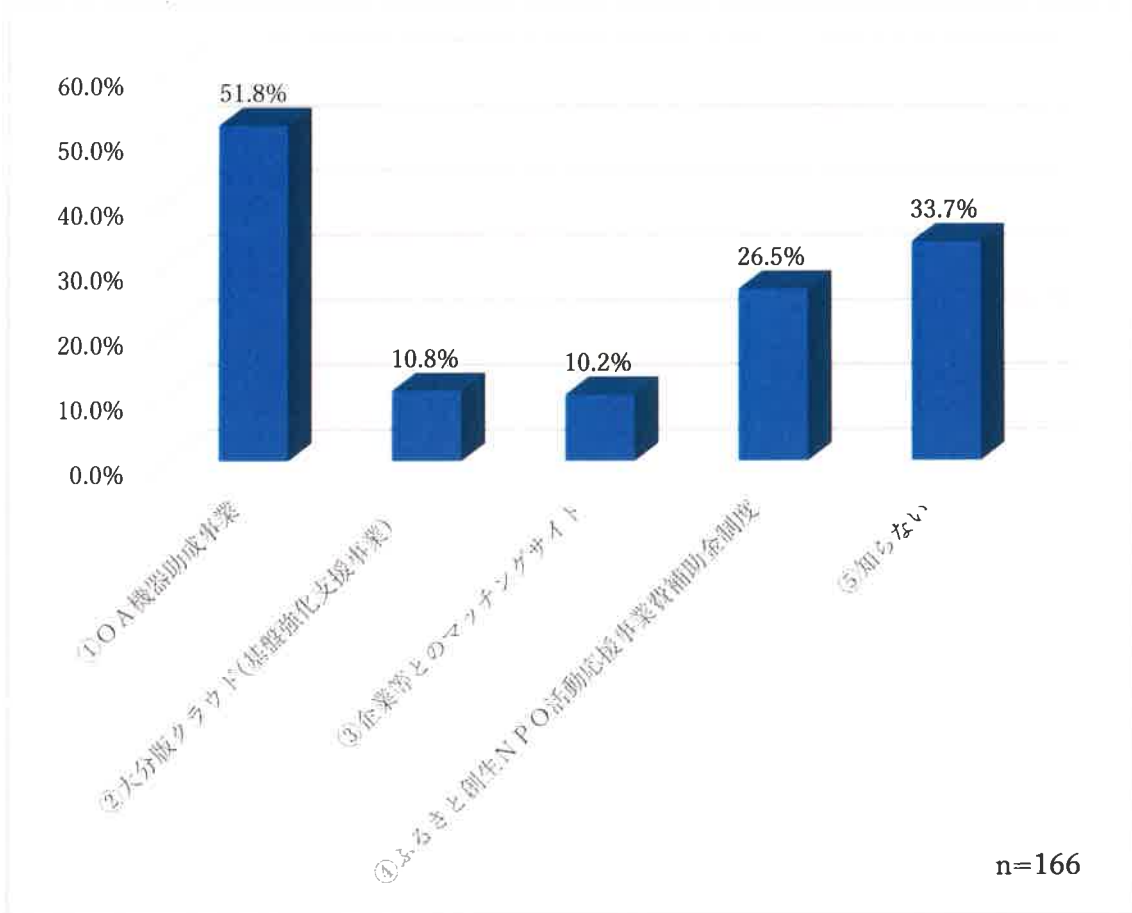


図 5-2 支援制度の認知

②支援制度の利用ニーズ

今後利用したい支援制度について複数回答で尋ねた。有効回答数 145、1 団体あたりの回答数の平均は 1.37 である。結果は図 5-3 の通りである。「OA 機器助成事業」が 37.7%と最も多く、以下、「ふるさと創世 NPO 活動応援事業」(31.5%)、「利用する必要はない」(29.5%)、「企業等とのマッチングサイト」(19.9%)、「大分版クラウド」(17.8%) の順である。認知度と比較すると、「企業等とのマッチングサイト」や「大分版クラウド」などに興味を持った団体がかかりあることが推測できる。

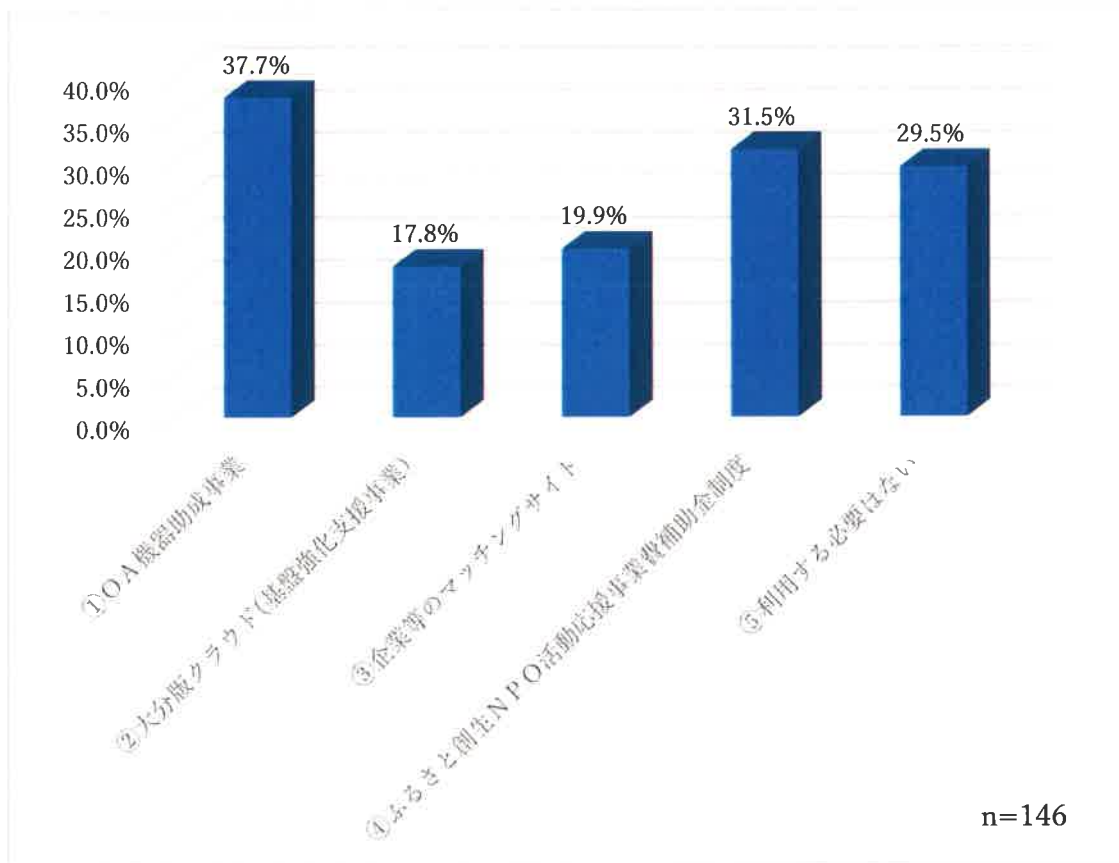


図 5-3 支援制度の利用ニーズ

3) おおいた共創基金及びセンターに対する期待

おおいた共創基金及びセンターに対する期待については、自由記述で回答を得た（図 5-4）。有効回答数は 23、1 団体あたりの回答数の平均は 1.30 である。

「その他」（39.1%）がもっとも多く、自団体の状況を述べるものや企業等との交流を求める意見などが見られた。「活動の支援」（26.1%）では基金や NPO の活動について周知する形の支援などが記されていた。「基金・センターへの意見」（26.1%）では、センターが遠く利用しにくいなどの意見があった。

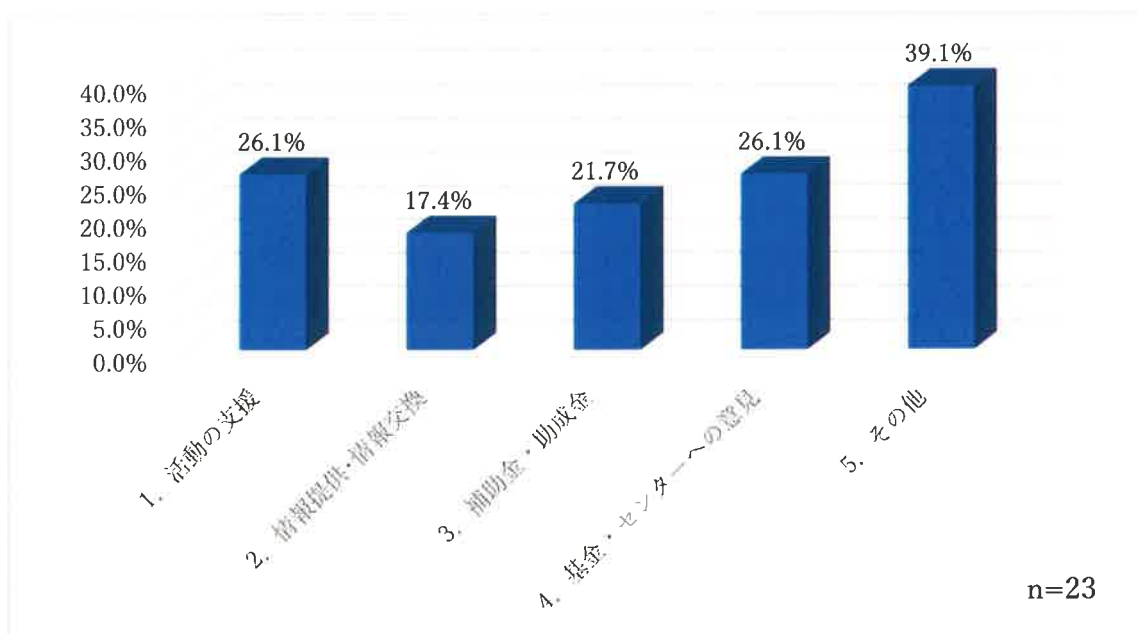


図 5-4 おおいた共創基金及びセンターに対する期待

6. NPO 団体の運営について

1) 予算について

①予算の状況

現在の予算規模に満足しているか尋ねた。図 6-1 のように、「不足している」(36.6%) がもっとも多く、以下、「やや不足している」(29.9%)、「足りている」(24.4%)、「大変不足している」(9.1%) の順である。予算が足りているという団体は約 25% であり、予算の不足が感じられている団体が多い。

現実的にはほとんどの団体が必要とする予算を獲得することはかなり困難なことではあるが、団体の体制や活動目的・内容などに照らして、十分とはいえないまでもそれなりの予算が確保できるようにするためにはどのような取り組みが必要か（団体の自助的な取り組み、ソーシャル・ファンドの充実、寄付文化の醸成、国や自治体の制度整備など）様々なレベルで検討が必要である。

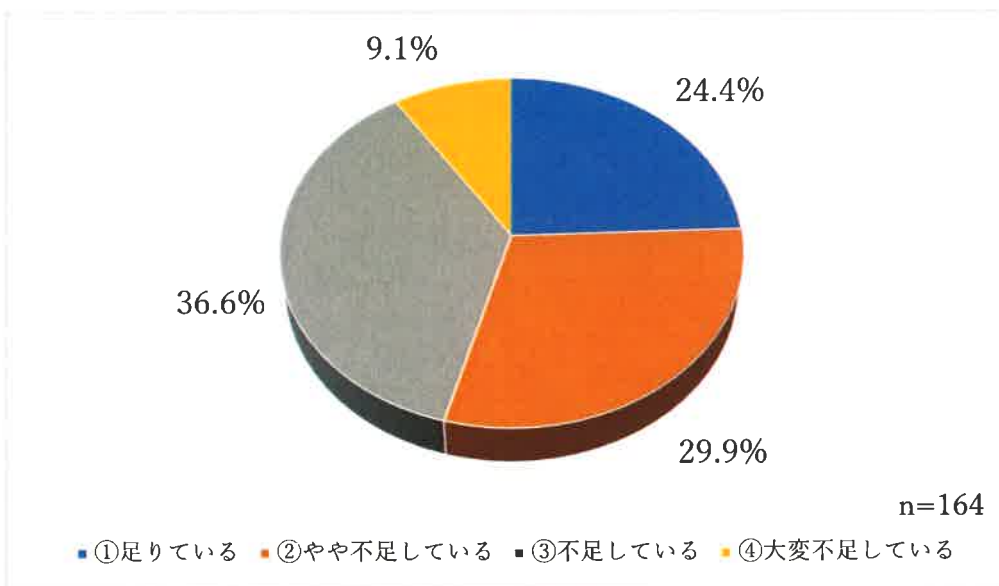


図 6-1 予算の状況

②増やしたい収益

予算が不足している団体に増やしたい収益の費目を1つ回答してもらった(図6-2)。「事業収益」が44.6%でもっとも多い。委託料や助成金は取得することも継続することも難しく、会費や寄付金も増加どころか維持も難しいという状況において、継続的な予算の確保・拡充のためには自主事業による事業収益を確保することがもっとも効果的と考えられる。

しかし、当然ながら現時点では、自主事業によって十分な収益を確保している団体はごく一部に限られるし、そのような収益事業を開発することも容易ではない。当面はそれぞれの費目について、維持や増加のための方策を様々検討する必要があるだろう。

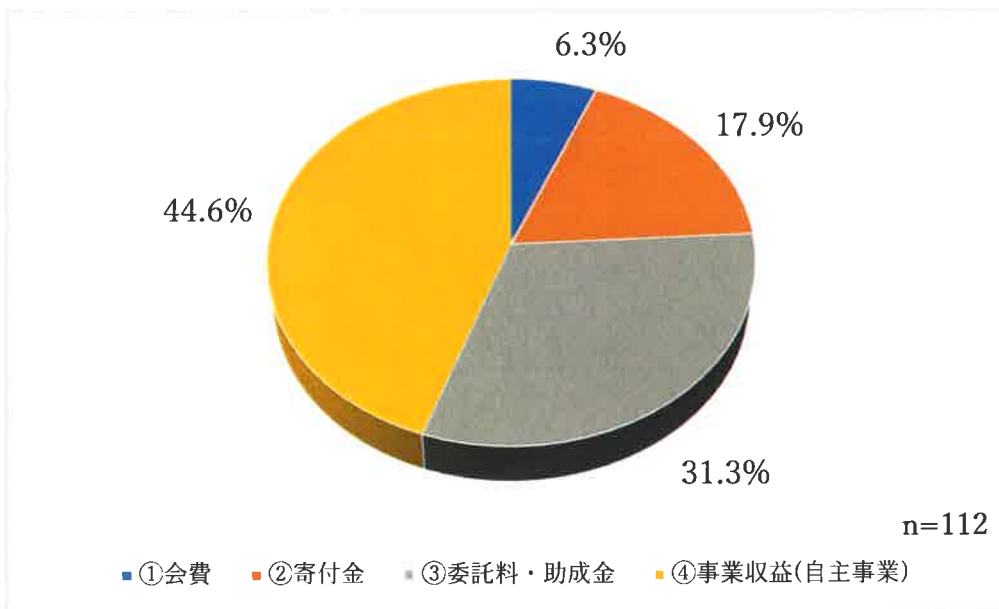


図6-2 増やしたい収益

③資金確保のセミナーへの参加ニーズ

団体が自立運営するための資金確保のセミナー（年5回程度）について、参加するニーズを尋ねた。結果は図6-3の通りである。「無料であれば参加する」が51.6%、「参加しない」が43.2%、「有料でも参加する」は5.2%にとどまった。現状では、無料でセミナーを開催しても参加ニーズを持つのは半分強、有料だとほとんど参加を見込めないということになる。なお、有料でも参加するという場合の年間限度額は、5,000円が2件、10,000円が2件、100,000円が1件であった。

今後のNPO支援の方向性を考える上では、無料で（ボランティア・NPOセンターや中間支援組織等の支援により）なるべく広い層の団体に資金確保の方策を検討してもらうべきか、それとも有料でも参加しようというニーズの明確な団体を対象に質の高い（有名講師の招聘など）セミナーを実施して先導的な事例を生じさせるか、このあたりは十分な検討が必要であろう。

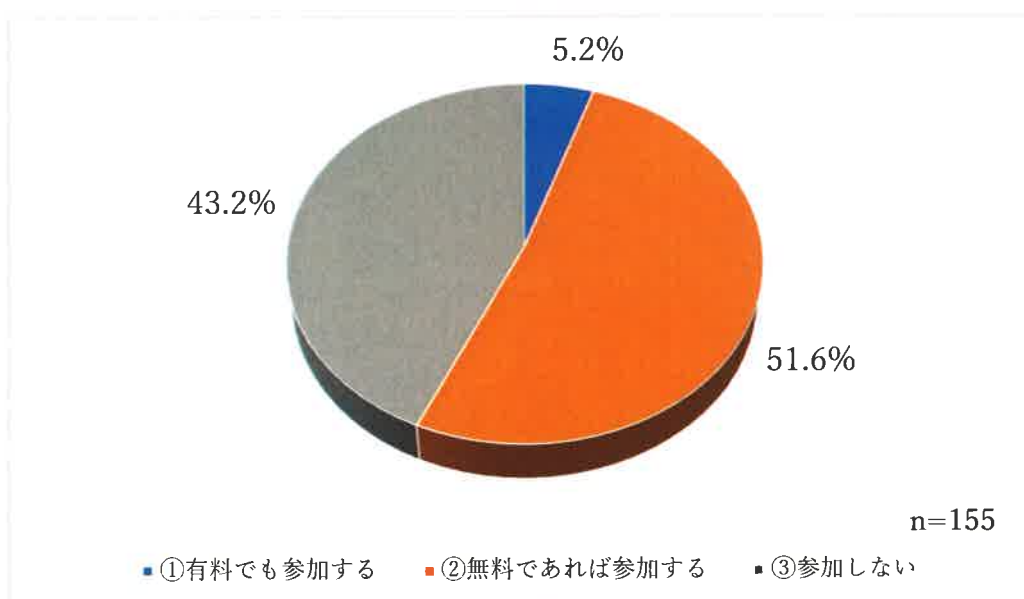


図6-3 資金確保のセミナーへの参加ニーズ

2) 休眠預金制度

①休眠預金制度の認知

休眠預金制度について知っているか尋ねたところ、図 6-4 の結果になった。「聞いたことがない」が 52.4%と過半数を占めている。次いで、「聞いたことはあるが内容は知らない」(27.4%)、「知っている」(20.2%) の順である。予算面では不足を感じている団体が多いが、その財源の 1 つとして有望と考えられる休眠預金制度についてのアンテナはあまり張れていない状況にある。

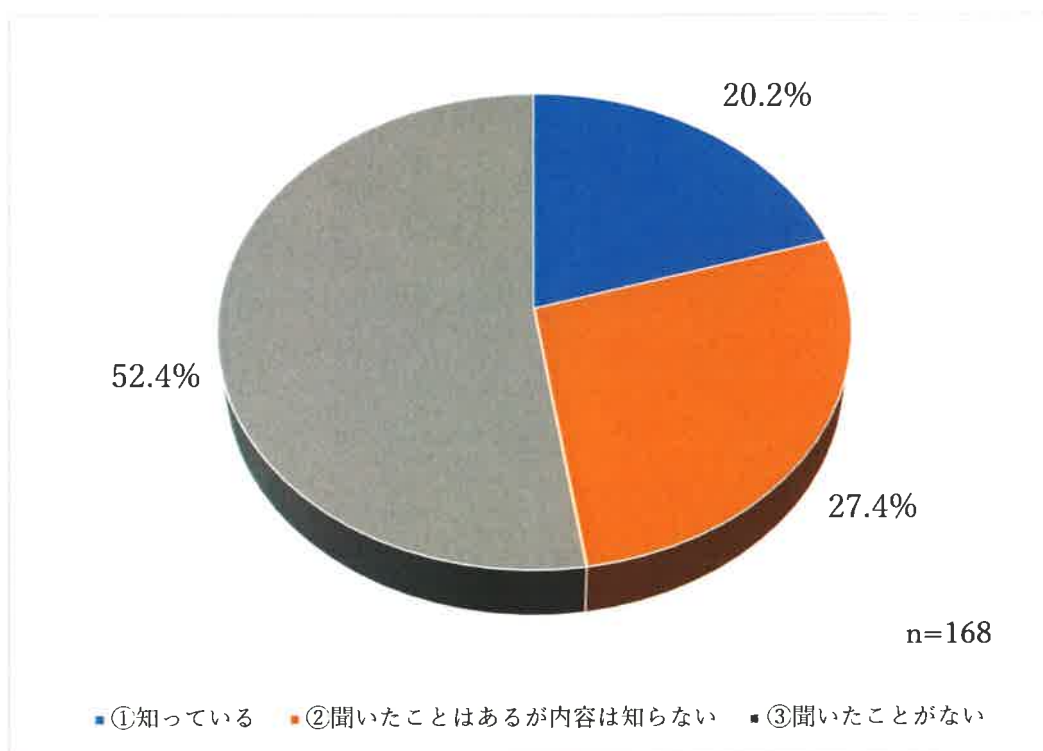


図 6-4 休眠預金制度の認知

②休眠預金活用による助成制度の申請ニーズ

今秋から開始される休眠預金を活用した助成制度（団体負担2割）を申請するか尋ねた（図6-5）。「わからない」が45.9%ともっとも多い。続いて、「活動と合えば申請したい」（38.7%）、「助成を受けなくても活動できる」（10.5%）、「申請したい」（5.0%）の順である。

この制度を聞いたことがない団体が過半数を占めるので、申請するかどうかもわからないのは現状として当然であろう。団体負担で8割を助成してもらえというのはかなり大きなメリットであるが、他方2割分の自己予算をどのように拠出するか、あるいは申請にあたってどのようなハードルが設けられるかなど、継続的検討する必要がある。

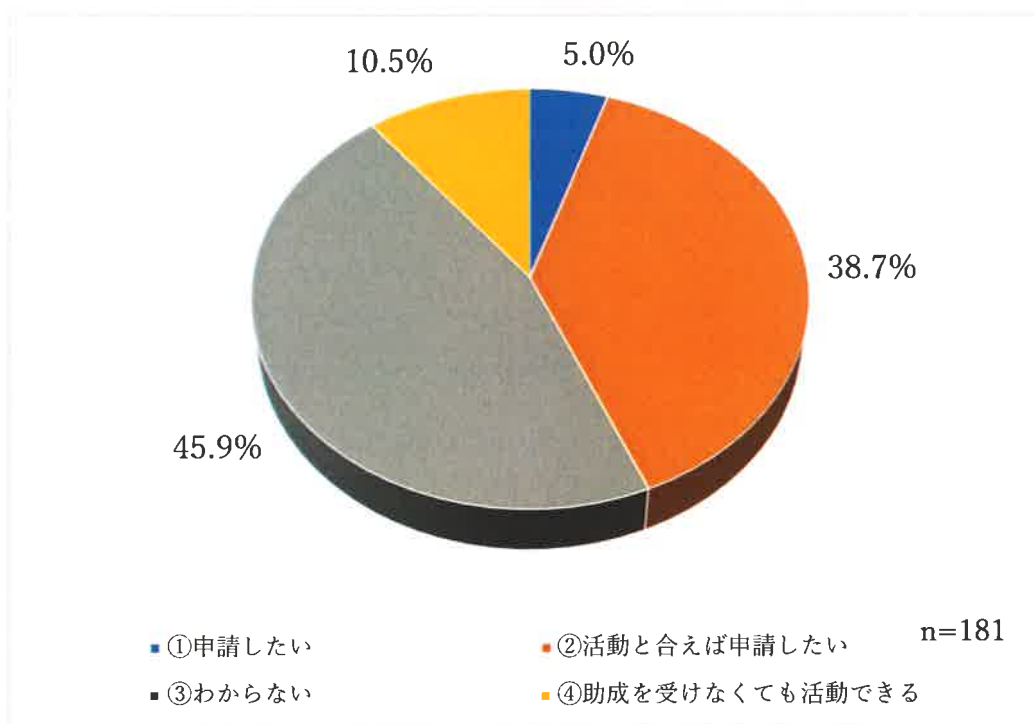


図6-5 休眠預金活用による助成制度の活用

3) 「SDG s」について

①SDG s の理解・取り組み

SDG s について理解し、取り入れているかを尋ねた。回答は図 6-6 の通りである。「知らない」が 56.8%と過半数を占めている。以下「聞いたことはあるが、内容はわからない」(16.2%)、「知っているが、取り入れていない」(16.2%)、「取り入れている」(8.1%)、「関係ない」(2.7%) の順となっていた。

全体として SDG s については、まだ知らなかったり詳しくなかったり、知ってはいても取り組みの中に取り入れてはいない団体がほとんどであり、今後団体の目的などと照らし合わせつつ、取り組みの中に取り入れていくことも必要になりそうである。また、その検討や実施のプロセスを情報共有することも重要である。

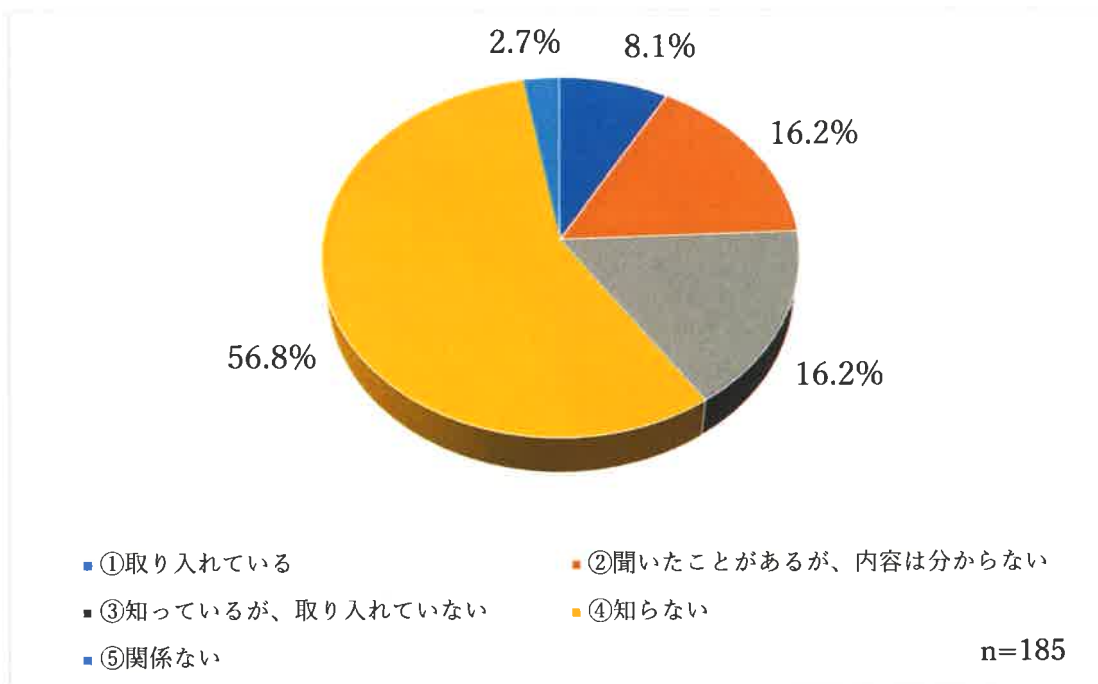


図 6-6 SDG s の理解・取り組み

②SDG s のセミナー受講ニーズ

SDG s についてのセミナーを聞いてみたいか尋ねた。図 6-7 の通り、「いいえ」が 55.7%、「はい」が 44.3%であった。マスコミの報道などではすでにかなり SDG s について話題になり取り上げられているが、大分県の NPO の現場ではまだあまり周知されておらず、セミナーの受講ニーズも低いようである。NPO 向けの情報提供の中で SDG s についても情報を発信し、関心を高める取り組みが必要なのではなかろうか。

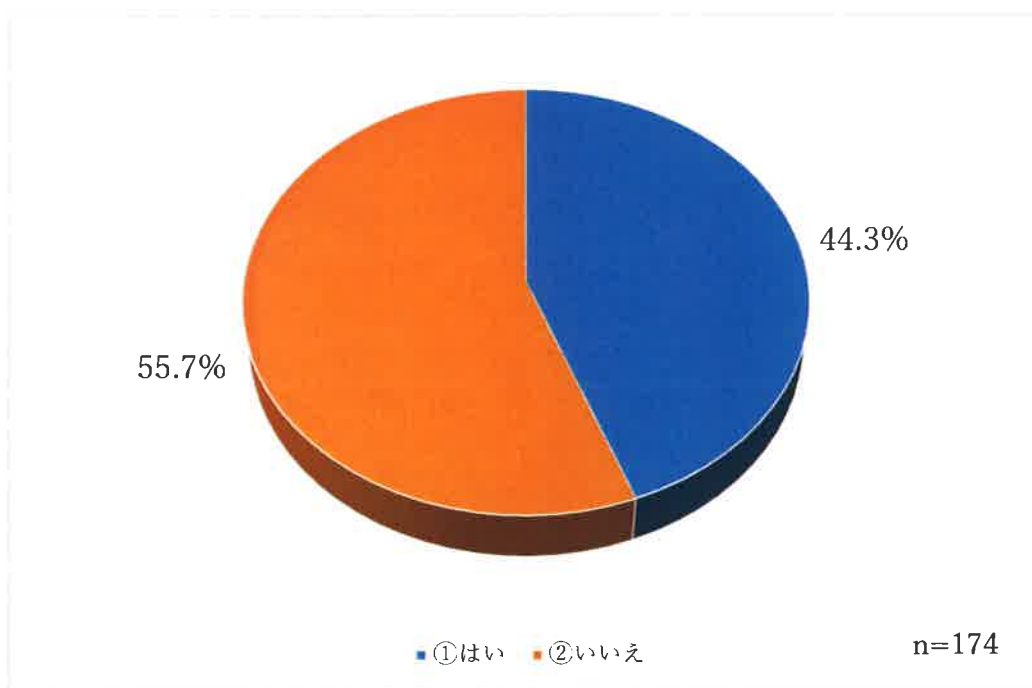


図 6-7 SDG s のセミナー受講ニーズ

4) NPO の中間支援活動

近年、NPO の活動を巡っては、個別の団体の活動に加え、他団体の活動を支援する中間支援活動（申請書の作成スキルの指導、会計処理の支援、連携・協働の支援など）の必要性が指摘され、徐々に活動を行う団体も増えている。ここでは、中間支援活動の経験と実施の意向を尋ねた。

①中間支援活動の経験

中間支援活動を行ったことがあるかを聞いた。「ある」が9.8%、「ない」が90.2%である（図 6-8）。中間支援活動を行ったことがある団体はまだ1割に達していない。しかし、ここ数年で9.8%にまで増加してきたと推察され、今後とも増加することが期待される。NPO の中間支援活動についてはノウハウを豊富に持ち、高い専門性を持って取り組む NPO も重要であるが、もっと気軽に、身近なところで、ちょっとした支援をし合う関係の構築も重要である。

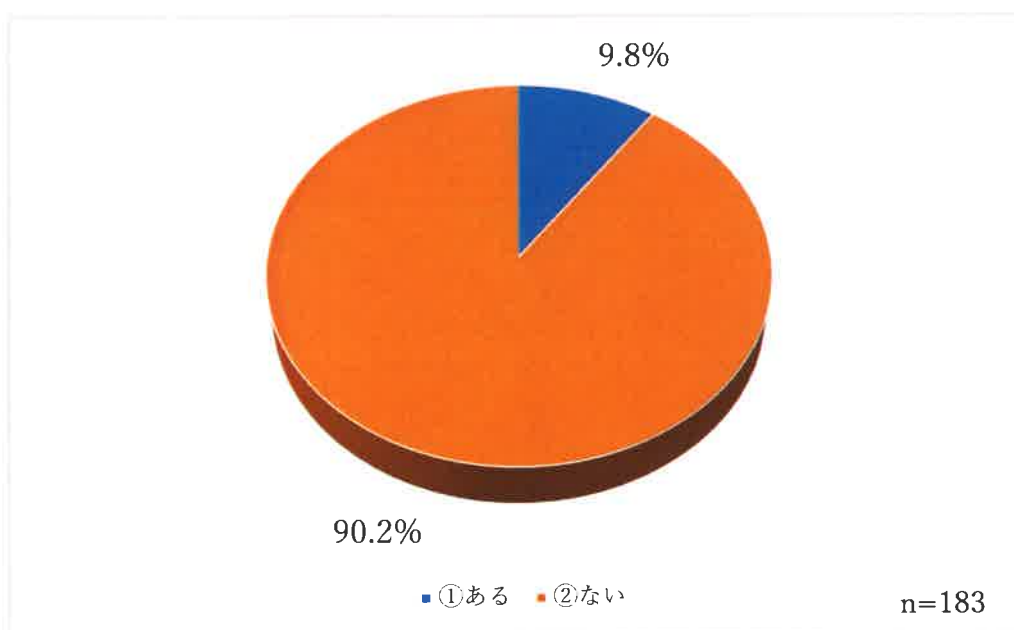


図 6-8 中間支援活動の経験

②中間支援活動への意向

今後の中間支援活動への関与の意向を尋ねた。結果は図 6-9 の通りである。

「内容などによっては関わってもよい」が 46.2%と最も多く、以下「あまり積極的には関わりたくない」(30.2%)、「関わる気はない」(21.9%)、「是非関わりたい」(1.8%) の順となっている。

自団体の活動だけでも手一杯という状況は NPO を巡ってしばしば耳にする状況である。そのような状況において自団体の活動を後回しにしてまで中間支援活動に注力する必要性はない。しかし、一方的な支援というよりも助け合いという形に近ければ、やってみたいあるいはやる必要があるという意見も増加するであろう。中間支援活動の様々な形態や効果について検討し共有していく必要がある。

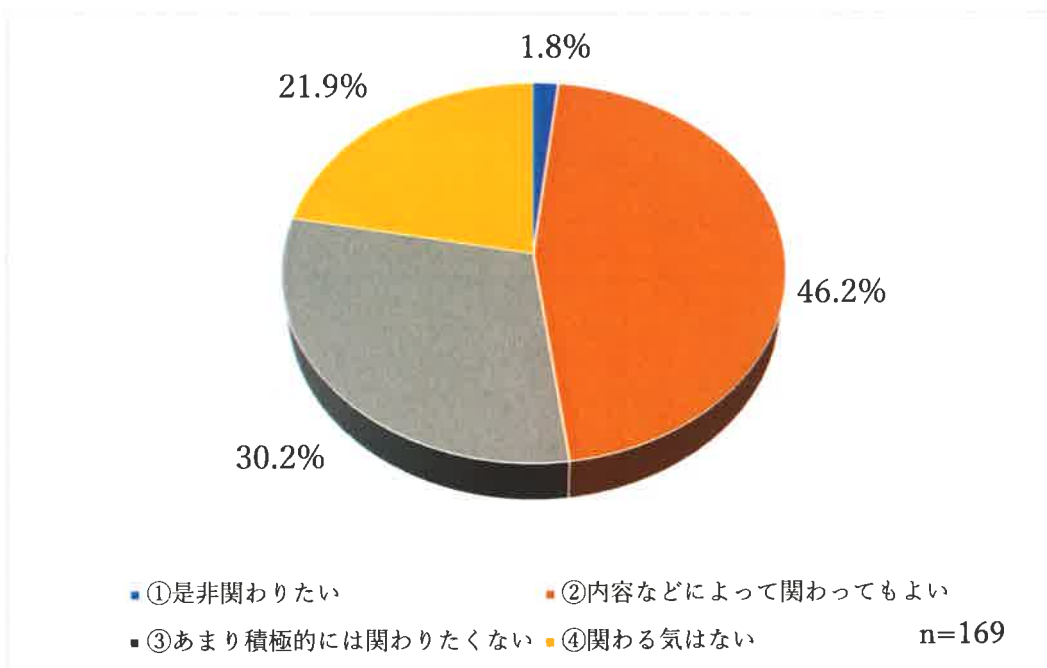


図 6-9 中間支援活動への意向

Ⅲ. まとめ

1. 基本情報について

NPO 法人の設立数が少なくなり他方解散する団体があるため、近年大分県内では、NPO 全体の数はほぼ変わらない状況にある。NPO 法人と任意団体とでは、やや NPO 法人の占める割合が上昇している。

NPO の理事長など役員交代を経験した団体も増えつつあるが、全体としては役職員の高齢化が進んでいる。組織的な事業継承については過半数の団体が考えていることがわかったが、半数近くの団体では明確な検討はなされていない。

予算的には、様々な予算規模で団体が活動しているが、大まかにまとめると、①50 万円未満の小規模な予算の団体、②数百万円で活動する中規模な予算の団体、③1,000 万円以上の大規模な予算の団体とおおよそ 3 つのグループが設定できそうである。

2. 連携・協働について

連携・協働については、どこかと経験のある団体が 67.4%と 3 分の 2 を超え、徐々に増加している。連携・協働の相手としては行政は 6 割台の団体が経験しているものの、企業や NPO 同士は 3 割台に留まった。連携・協働の機能を高めるためには多様な連携・協働の事例を蓄積することで、どことどのように連携・協働することが効果的かを明らかにする取り組みが必要である。

連携・協働の内容については、企業との連携・協働では事業の後援・共催や助成金が、行政との連携・協働では補助金や事業の後援・共催が、NPO 同士の連携・協働では情報提供・情報交換やイベントの開催などが挙げられた。より踏み込んだ連携・協働が必要であるし、事例が増加しつつあるようである。

3. おおいた NPO 情報バンク「おんぼ」について

「おんぼ」の利用頻度はまだ低い状況にあり、頻度を向上させるためには、自団体の情報の更新のみならず研修やイベントなどの情報などを掲載し、情報の質的向上や更新頻度の向上を図る必要がある。

今回提案された情報検索機能の改善については、ボランティア募集や物品の貸借など、NPO 事態にとって有益な情報が多く求められていた。

4. おおいたボランティア・NPO センターの支援について

おおいたボランティア・NPO センターの実施している支援制度については、運営アドバイザーの派遣や来所・電話等での相談、基礎講座の開催など 5 割前後の団体に知っているという回答された内容もあったが、知らないという回答を含め、それぞれの支援制度が十分に知られているとはいえない状況である。

センターの支援制度を利用したことがある団体はおよそ 3 分の 1 程度、その内容としては、来所・電話等による相談や運営アドバイザー派遣制度、基礎講座の開催などが多かった。

5. 「公益財団法人おおいた共創基金」について

おおいた共創基金については、知っている団体が6割、利用したことがある団体が約4分の1である。知っている支援制度についてはOA機器助成事業がもっとも多い。小口でも気軽に支援を要請できることには意味があるようである。

6. NPO 団体の運営について

予算規模については、不足を感じている団体が約4分の3と大半を占めている。今後事業収益を増やして自団体の裁量で使用できる予算を増やすことが課題である。他方、資金確保に向けたセミナーには無料でならば参加するものの有料となると参加ニーズは低い。投資してでも有効に学んだ成果として団体の収入が増加したなどの事例を増やし情報発信する必要がある。

休眠預金制度については、聞いたことがない団体が過半数を占め、積極的な申請により団体の予算を充実させるには継続的な支援が必要である。

SDGsについても知らないという団体が過半数を占め、知っておりかつ取り入れている団体は1割に留まった。自団体の活動のどの部分がSDGsと関係があるかを学び取り入れていく機会を充実させる必要がある。

NPOの中間支援活動については実施経験のある団体は1割に留まる。しかし、今後の関与については、半数近くの団体が内容などによっては関わってもよいと考えており、今後ニーズとシーズのマッチングなどにより中間支援への積極的な関与を生じさせる可能性はあるようである。